

市税等に関する文書の様式を定める要綱

(趣旨)

第 1 条 この要綱は、新潟市市税条例（昭和 37 年新潟市条例第 2 号。以下「条例」という。）及び新潟市市税条例施行規則（平成 19 年新潟市規則第 111 号。以下「規則」という。）の施行に必要な文書の様式を定めるものとする。

(文書の様式)

第 2 条 市税等に関する文書の様式は、次の表に掲げるとおりとする。

名称	規定条項	別記様式番号
納付書兼納付済通知書・受領書・領収証書	規則 第 34 条	別記様式第 1 号
法人市民税納付書・法人市民税領収済通知書・法人市民税領収証書	規則 第 34 条	別記様式第 2 号
納付書・納付済通知書・領収証書	規則 第 34 条	別記様式第 3 号
納付書・納付済通知書・領収証書	規則 第 34 条	別記様式第 4 号
事業所税納付書・事業所税納付済通知書・事業所税領収証書	規則 第 34 条	別記様式第 5 号
個人市民税個人県民税森林環境税領収証書・納入書・納入済通知書	規則 第 34 条	別記様式第 6 号
入湯税納入済通知書・納入書・領収証書	規則 第 34 条	別記様式第 7 号
相続人代表者指定（変更）書	規則 第 35 条	別記様式第 8 号
相続人代表者指定通知書	規則 第 35 条	別記様式第 9 号
納付（納入）通知書	規則 第 35 条	別記様式第 10 号
納付（納入）催告書	規則 第 35 条	別記様式第 11 号
納期限変更告知書	規則 第 35 条	別記様式第 12 号
担保権付財産に係る市税徴収通知書	規則 第 35 条	別記様式第 13 号

担保権付財産に係る交付要求書	規則 第 35 条	別記様式第 14 号
譲渡担保権者に対する納付（納入）告知書	規則 第 35 条	別記様式第 15 号
譲渡担保権者に対する納付（納入）告知済通知書	規則 第 35 条	別記様式第 16 号
徴収（換価）猶予納付計画変更許可通知書	規則 第 35 条	別記様式第 17 号
徴収猶予申請書	規則 第 35 条	別記様式第 18 号
徴収猶予期間延長申請書	規則 第 35 条	別記様式第 19 号
徴収（換価）猶予申請書の訂正等に係る通知書	規則 第 35 条	別記様式第 20 号
徴収猶予通知書	規則 第 35 条	別記様式第 21 号
徴収猶予期間延長通知書	規則 第 35 条	別記様式第 22 号
徴収猶予不許可通知書	規則 第 35 条	別記様式第 23 号
徴収猶予期間延長不許可通知書	規則 第 35 条	別記様式第 24 号
徴収猶予に係る差押解除申請書	規則 第 35 条	別記様式第 25 号
徴収猶予取消通知書	規則 第 35 条	別記様式第 26 号
換価猶予通知書	規則 第 35 条	別記様式第 27 号
換価猶予期間延長通知書	規則 第 35 条	別記様式第 28 号
換価猶予取消通知書	規則 第 35 条	別記様式第 29 号
換価猶予申請書	規則 第 35 条	別記様式第 30 号
換価猶予期間延長申請書	規則 第 35 条	別記様式第 31 号
換価猶予通知書	規則 第 35 条	別記様式第 32 号

換価猶予期間延長通知書	規則 第 35 条	別記様式第 33 号
換価猶予不許可通知	規則 第 35 条	別記様式第 34 号
換価猶予期間延長不許可通知書	規則 第 35 条	別記様式第 35 号
滞納処分執行停止通知書	規則 第 35 条	別記様式第 36 号
納税義務消滅通知書	規則 第 35 条	別記様式第 37 号
滞納処分執行停止取消通知書	規則 第 35 条	別記様式第 38 号
担保提供書	規則 第 35 条	別記様式第 39 号
保証書	規則 第 35 条	別記様式第 40 号
保全担保提供命令書	規則 第 35 条	別記様式第 41 号
保全担保に係る抵当権設定通知書	規則 第 35 条	別記様式第 42 号
担保解除通知書	規則 第 35 条	別記様式第 43 号
保全差押金額決定通知書	規則 第 35 条	別記様式第 44 号
保全差押に係る担保金充当申請書	規則 第 35 条	別記様式第 45 号
保全差押に係る交付要求書	規則 第 35 条	別記様式第 46 号
保全差押に係る交付要求通知書	規則 第 35 条	別記様式第 47 号
保全差押に係る交付要求通知書	規則 第 35 条	別記様式第 48 号
過誤納付金還付（充当）通知書	規則 第 35 条	別記様式第 49 号
過誤納付金還付（充当）通知書	規則 第 35 条	別記様式第 50 号
過誤納付金還付（充当）通知書	規則 第 35 条	別記様式第 51 号

第二次納税義務者の納付（納入）に還付（充当）した ときの過誤納金還付（充当）通知書	規則 第 35 条	別記様式第 52 号
過誤納金還付請求書	規則 第 35 条	別記様式第 53 号
予納金納付（納入）申出書	規則 第 35 条	別記様式第 54 号
公示送達書	規則 第 35 条	別記様式第 55 号
徴収囑託書	規則 第 35 条	別記様式第 56 号
徴収の受託通知書	規則 第 35 条	別記様式第 57 号
徴収の受託通知書	規則 第 35 条	別記様式第 58 号
納期限等延長申請書	規則 第 35 条	別記様式第 59 号
納期限等の延長承認（不承認）通知書	規則 第 35 条	別記様式第 60 号
更正請求書	規則 第 35 条	別記様式第 61 号
更正請求書	規則 第 35 条	別記様式第 62 号
更生すべき理由がない通知書	規則 第 35 条	別記様式第 63 号
市民税・納税関係証明交付申請書	規則 第 35 条	別記様式第 64 号
固定資産関係証明等交付申請書	規則 第 35 条	別記様式第 65 号
固定資産関係証明等交付申請書	規則 第 35 条	別記様式第 66 号
税証明等交付申請書	規則 第 35 条	別記様式第 67 号
市・県民税課税・森林環境税（所得）証明書交付申請 書	規則 第 35 条	別記様式第 68 号
法人市民税更正・決定通知書	規則 第 36 条	別記様式第 69 号
特別土地保有税更正（決定）通知書 特別土地保有税に係る加算金決定通知書	規則 第 36 条	別記様式第 70 号

事業所税（事業に係る事業所税分）更正・決定通知書	規則 第 36 条	別記様式第 71 号
加算金決定通知書	規則 第 36 条	別記様式第 72 号
事業所税の加算金決定通知書	規則 第 36 条	別記様式第 73 号
督促状（郵便はがき）	規則 第 37 条	別記様式第 74 号
督促状兼領収証書・納付済通知書・納付書	規則 第 37 条	別記様式第 75 号
督促状兼領収証書（口座振替不能のお知らせ）・納付 済通知書・納付書	規則 第 37 条	別記様式第 76 号
督促状兼領収証書・軽自動車税（種別割）納付済通知 書（継続検査用）・軽自動車税（種別割）納付書	規則 第 37 条	別記様式第 77 号
督促状兼領収証書（口座振替不能のお知らせ）・軽自 動車税（種別割）納付済通知書（継続検査用）・軽自 動車税（種別割）納付書	規則 第 37 条	別記様式第 78 号
督促状	規則 第 37 条	別記様式第 79 号
納税管理人（変更・異動）申告書	規則 第 38 条	別記様式第 80 号
納税管理人（変更・異動）承認申請書	規則 第 38 条	別記様式第 81 号
納税管理人（変更・異動）承認（不承認）通知書	規則 第 38 条	別記様式第 82 号
納税管理者不設定認定申請書	規則 第 38 条	別記様式第 83 号
納税管理者不設定認定（不承認）通知書	規則 第 38 条	別記様式第 84 号
納税管理者不設定異動届出書	規則 第 38 条	別記様式第 85 号
過料納入通知書	規則 第 39 条	別記様式第 86 号
固定資産税・都市計画税 減免申請書	規則 第 40 条	別記様式第 87 号
軽自動車税（種別割）減免申請書	規則 第 40 条	別記様式第 88 号

軽自動車税（種別割）減免申請書（継続）	規則 第 40 条	別記様式第 89 号
軽自動車税（種別割）減免申請書（新規）	規則 第 40 条	別記様式第 90 号
軽自動車税（種別割）減免申請書（継続）	規則 第 40 条	別記様式第 91 号
特別土地保有税減免申請書	規則 第 40 条	別記様式第 92 号
事業所税減免申請書	規則 第 40 条	別記様式第 93 号
延滞金減免申請書	規則 第 40 条	別記様式第 94 号
減免申請に係る決定通知書（固定資産税・都市計画 税）	規則 第 40 条	別記様式第 95 号
減免に係る決定通知書（固定資産税・都市計画税）	条例 第 67 条	別記様式第 96 号
軽自動車税（種別割）減免承認通知書	規則 第 40 条	別記様式第 97 号
軽自動車税（種別割）減免不承認通知書	規則 第 40 条	別記様式第 98 号
特別土地保有税減免承認（不承認）通知書	規則 第 40 条	別記様式第 99 号
事業所税減免決定通知書	規則 第 40 条	別記様式第 100 号
延滞金減免許可（不許可）通知書	規則 第 40 条	別記様式第 101 号
事務所、事業所又は家屋敷に係る市民税・県民税申告 書	規則 第 41 条	別記様式第 102 号
事務所、事業所又は家屋敷に係る市民税・県民税異動 届出書	条例 第 28 条	別記様式第 103 号
法人設立・設置（新設）・異動（解散・合併・変更・ 廃止等）届出書	規則 第 41 条	別記様式第 104 号
市民税・県民税・森林環境税 税額決定・納税通知書	規則 第 41 条	別記様式第 105 号
市民税・県民税・森林環境税 税額決定・納税通知書 （口座振替用）	規則 第 41 条	別記様式第 106 号
市民税・県民税・森林環境税 税額決定・納税通知書	規則 第 41 条	別記様式第 107 号

市民税・県民税・森林環境税 税額決定・納税通知書 (口座振替用)	規則 第 41 条	別記様式第 108 号
特別徴収税額の納期の特例の承認通知書	規則 第 41 条	別記様式第 109 号
特別徴収税額の納期の特例に関する申請書	規則 第 41 条	別記様式第 110 号
給与の支払を受ける者が常時 10 人以上となったことの 届出書	規則 第 41 条	別記様式第 111 号
特別徴収税額の納期の特例の承認・取消・却下 通知 書	規則 第 41 条	別記様式第 112 号
宗教法人に係る固定資産税非課税規定の適用申告書	規則 第 41 条	別記様式第 113 号
学校法人等に係る固定資産税非課税規定の適用申告書	規則 第 41 条	別記様式第 114 号
社会福祉事業施設に係る固定資産税非課税規定の適用 申告書	規則 第 41 条	別記様式第 115 号
国民健康保険組合に係る固定資産税非課税規定の適用 申告書	規則 第 41 条	別記様式第 116 号
社会医療法人に係る固定資産税非課税規定の適用申告 書	規則 第 41 条	別記様式第 117 号
固定資産税非課税規定適用除外申告書	規則 第 41 条	別記様式第 118 号
登録国際観光ホテル（旅館）にかかる固定資産税等課 税標準特例規定適用申告書	規則 第 41 条	別記様式第 119 号
登録国際観光ホテル（旅館）にかかる固定資産税等課 税標準特例規定適用除外申告書	規則 第 41 条	別記様式第 120 号
固定資産税・都市計画税納税通知書	規則 第 41 条	別記様式第 121 号
固定資産税・都市計画税（賦課）更正決定通知書	規則 第 41 条	別記様式第 122 号
住宅用地の適用（変更）申告書	規則 第 41 条	別記様式第 123 号
固定資産現所有者申告書	規則 第 41 条	別記様式第 124 号
軽自動車税（種別割）納税通知書兼領収証書	規則 第 41 条	別記様式第 125 号
軽自動車税（種別割）納税通知書	規則 第 41 条	別記様式第 126 号

原動機付自転車・小型特殊自動車標識 紛失届・再交付申請書	規則 第 41 条	別記様式第 127 号
商品原動機付自転車・臨時運行 標識貸与申請書	規則 第 41 条	別記様式第 128 号
鉦産税に係る事業開始届	規則 第 41 条	別記様式第 129 号
鉦産税の申告書	規則 第 41 条	別記様式第 130 号
特別土地保有税申告書（兼修正申告書）	規則 第 41 条	別記様式第 131 号
入湯税納入申告書	規則 第 41 条	別記様式第 132 号
入湯税に係る経営申告書	規則 第 41 条	別記様式第 133 号
入湯税に係る経営異動申告書	規則 第 41 条	別記様式第 134 号
事業所用家屋貸付等申告書	規則 第 41 条	別記様式第 135 号

附 則

（施行期日）

- 1 この要綱は、令和 7 年 4 月 1 日から施行する。

（経過措置）

- 2 この要綱の施行前に改正前の新潟市市税条例施行規則（次項において「旧規則」という。）の規定により提出し、又は交付された申請書、通知書その他の文書は、この要綱の規定により提出し、又は交付された申請書、通知書その他の文書とみなす。
- 3 この要綱の施行の際現にある旧規則の規定による用紙については、当分の間、これを取り繕って使用することができる。

別記様式第 1 号（第 34 条関係）

新潟市

納付書兼納付済通知書

加入者名	新潟市会計管理者		口座記号番号			納付金額			円
収納機関番号		納付番号			確認番号			納付区分	
					指定期限				

納付者	様		領収日付印
収C 納V 用S			

新潟市

原符兼払込金
受領証

加入者名	新潟市会計管理者	
口座記号番号		
指定期限		
税額	円	
延滞金	円	
納付金額	円	
納付番号 確認番号		
納付者氏名	様	
主管課名	領収日付印	

新潟市

領収証書

様

指定期限

納付番号 確認番号			問い合わせ 番号		
期別	税額 円	延滞金 円	期別	税額 円	延滞金 円
納付金額			円		

領収日付印

一 般 会 計

045

納 付 書

第 号	納 税 者 住 所 ・ 氏 名									
年度										
市 税	納									
鉦 産 税	年 月 分									
税 額		千	百	十	万	千	百	十	円	
延 滞 金										
計										
納 期 限	年 月 日									
上記のとおり納付します。										
										領 収 日 付 印

新 潟 市

一 般 会 計

045

納 付 済 通 知 書

第 号	納 税 者 住 所 ・ 氏 名									
年度										
市 税	納									
鉦 産 税	年 月 分									
税 額		千	百	十	万	千	百	十	円	
延 滞 金										
計										
納 期 限	年 月 日									
上記のとおり収納しましたので通知します。										
										領 収 日 付 印

新 潟 市

一 般 会 計

045

領 収 証 書

第 号	納 税 者 住 所 ・ 氏 名									
年度										
市 税	納 様									
鉦 産 税	年 月 分									
税 額		千	百	十	万	千	百	十	円	
延 滞 金										
計										
納 期 限	年 月 日									
上記のとおり領収しました。										
										領 収 日 付 印
この領収証書は、後日の紛争 を避けるため5年間保存してく ださい。										

新 潟 市

一般会計										04									
納付書																			
所有者コード		納税者住所氏名(名称)																	
年度																			
市税																			
特別土地保有税		(1) 土地の保有に係る分 年度分の土地 (2) 土地の取得に係る分 年 月 日～ 年 月 日 申告、修正、更正、決定																	
申告区分																			
税 額		千	百	十	万	千	百	十	円										
延 滞 金																			
過少申告加算金																			
不 申 告 加 算 金																			
重 加 算 金																			
計																			
納 期 限		年 月 日																	
上記のとおり納付します。																			
																		領 収 日 付 印	
新 潟 市																			

一般会計										04									
納付済通知書																			
所有者コード		納税者住所氏名(名称)																	
年度																			
市税		納																	
特別土地保有税		(1) 土地の保有に係る分 年度分の土地 (2) 土地の取得に係る分 年 月 日～ 年 月 日 申告、修正、更正、決定																	
申告区分																			
税 額		千	百	十	万	千	百	十	円										
延 滞 金																			
過少申告加算金																			
不 申 告 加 算 金																			
重 加 算 金																			
計																			
納 期 限		年 月 日																	
上記のとおり収納しましたので通知します。																			
																		領 収 日 付 印	
新 潟 市																			

一般会計										04									
領収証書																			
所有者コード		納税者住所氏名(名称)																	
年度																			
市税		様																	
特別土地保有税		(1) 土地の保有に係る分 年度分の土地 (2) 土地の取得に係る分 年 月 日～ 年 月 日 申告、修正、更正、決定																	
申告区分																			
税 額		千	百	十	万	千	百	十	円										
延 滞 金																			
過少申告加算金																			
不 申 告 加 算 金																			
重 加 算 金																			
計																			
納 期 限		年 月 日																	
上記のとおり領収しました。																			
																		領 収 日 付 印	
この領収証書は後日の紛争を避けるため5年間保存してください。																			
新 潟 市																			

別記様式第5号（第34条関係）

一般会計		事業所税納付書												041		
納税義務者所在地・名称(住所・氏名)																
納		年度分														
調定年度	税目コード	調区	管理番号												年度分	
			0	4	1	1										
事業年度			年	月	日	から		年	月	日	まで					

申告区分	税額			延滞金	小計		
010	億千百	十万千	百十円		億千百	十万千	百十円
合計額				億千	百十	万千	百十円
納期限				年 月 日			

上記のとおり納付します。

領収印

新潟市

 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |--------------------|-------|------------|------|---|---|----|--|---|---|---|----|--|--|-----|-----|--| | 一般会計 | | 事業所税納付済通知書 | | | | | | | | | | | | 041 | | | | 納税義務者所在地・名称(住所・氏名) | | | | | | | | | | | | | | | | | | 納 | | 年度分 | | | | | | | | | | | | | | | | 調定年度 | 税目コード | 調区 | 管理番号 | | | | | | | | | | | | 年度分 | | | | | | 0 | 4 | 1 | 1 | | | | | | | | | | | | 事業年度 | | | 年 | 月 | 日 | から | | 年 | 月 | 日 | まで | | | | | | | | | | | | | | | |------|-----|-----|-----|-------|-----|-----|-----| | 申告区分 | 税額 | | | 延滞金 | 小計 | | | | 010 | 億千百 | 十万千 | 百十円 | | 億千百 | 十万千 | 百十円 | | 合計額 | | | | 億千 | 百十 | 万千 | 百十円 | | 納期限 | | | | 年 月 日 | | | | 上記のとおり領収しましたので通知します。 領収印 新潟市 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |--------------------|-------|----------|------|---|---|----|--|---|---|---|----|--|--|-----|-----|--| | 一般会計 | | 事業所税領収証書 | | | | | | | | | | | | 041 | | | | 納税義務者所在地・名称(住所・氏名) | | | | | | | | | | | | | | | | | | 様 | | 年度分 | | | | | | | | | | | | | | | | 調定年度 | 税目コード | 調区 | 管理番号 | | | | | | | | | | | | 年度分 | | | | | | 0 | 4 | 1 | 1 | | | | | | | | | | | | 事業年度 | | | 年 | 月 | 日 | から | | 年 | 月 | 日 | まで | | | | | | | | | | | | | | | |------|-----|-----|-----|-------|-----|-----|-----| | 申告区分 | 税額 | | | 延滞金 | 小計 | | | | 010 | 億千百 | 十万千 | 百十円 | | 億千百 | 十万千 | 百十円 | | 合計額 | | | | 億千 | 百十 | 万千 | 百十円 | | 納期限 | | | | 年 月 日 | | | | 上記のとおり領収しました。 この領収書は5年間保存してください。 領収印 新潟市 |

新潟県 新潟市	個人市民税 個人県民税 森林環境税 額収証書(公)
市区町村コード	

新潟県 新潟市	個人市民税 個人県民税 森林環境税 納入書(公)
市区町村コード	科目コード
	012

新潟県 新潟市	個人市民税 個人県民税 森林環境税 納入済通知書(公)
市区町村コード	科目コード
	012

口座番号	加入者名
	新潟市会計管理者
年 月分	指定番号
納 入 金 額	延 滞 金
合 計 額	
納 期 限	年 月 日
(特別徴収義務者)	
郵便番号	住所又は所在地
氏名又は名称	様
上記のとおり領収しました。	領収日付印
(納入者保管)	

口座番号	加入者名
	新潟市会計管理者
年 月分	指定番号
納 入 金 額	延 滞 金
合 計 額	
納 期 限	年 月 日
(特別徴収義務者)	
郵便番号	住所又は所在地
氏名又は名称	
上記のとおり納入します。	領収日付印
※ 日 計	口 円
※印は、郵便局において使用する欄です。	
(金融機関又は郵便局保管)	

口座番号	加入者名
	新潟市会計管理者
年 月分	指定番号
納 入 金 額	延 滞 金
合 計 額	
納 期 限	年 月 日
(特別徴収義務者)	
郵便番号	住所又は所在地
氏名又は名称	納
取りまとめ局	領収日付印
上記のとおり通知します。 取りまとめ店 受付店→ 銀行 店→新潟市 (新潟市保管)	

市民税 納入申告書	
(宛先)新潟市長 (受付印)	
年 月 日提出	
年 月分	人員
退職手当等支払金額	
特別徴収税額	市民税
	県民税
(特別徴収義務者)	
郵便番号	住所又は所在地
氏名又は名称	
法人番号又は個人番号	
地方税法第50条の5及び第328条の第2項の規定により上記のとおり分離課税に係る所得割の納入について申告します。	

一般会計																													
納入済通知書										納入書										領収証書									
第 号		特別徴収義務者 所在地・名称 (住所・氏名)																											
年度																													
市 税																													
		様																											
入 湯 税				年 月 分																									
税 額																													
延 滞 金																													
計																													
納 期 限		年 月 日																											
上記のとおり収納しましたので通知します。																													
																		領収日付印											
新潟市																													

一般会計																					
納入書										領収証書											
第 号		特別徴収義務者 所在地・名称 (住所・氏名)																			
年度																					
市 税																					
		様																			
入 湯 税				年 月 分																	
税 額																					
延 滞 金																					
計																					
納 期 限		年 月 日																			
上記のとおり納入します。																					
																		領収日付印			
新潟市																					

一般会計																					
領収証書										領収証書											
第 号		特別徴収義務者 所在地・名称 (住所・氏名)																			
年度																					
市 税																					
		様																			
入 湯 税				年 月 分																	
税 額																					
延 滞 金																					
計																					
納 期 限		年 月 日																			
上記のとおり領収しました。																					
																		領収日付印			
この領収証書は、後日の 紛争を避けるため5年間保 存してください。																					
新潟市																					

第 号		受付印				相続人代表者指定 (変更) 届	
年 月 日 (宛先)新潟市長 相続人 氏名 氏名 氏名 被相続人に係る徴収金の賦課徴収(滞納処分を除く。)及び還付に関する書類を受領する代表者として、下記のとおり 指定 変更 しましたので、 地方税法第9条の2第1項 地方税法施行令第2条第6項 の規定により届け出ます。							
代 相 続 人 表 示 者 の	氏 名 (名 称)						
	住 (居) 所 (所 在 地)						
	法 人 番 号						
被 相 続 人	氏 名						
	死 亡 時 の 住 (居) 所						
	死 亡 年 月 日	年 月 日					
相 続 人	氏 名 (名 称)	被 相 続 人 と の 続 柄	法 人 番 号	住 (居) 所 (所 在 地)	相 続 分		
摘 要							

注 摘要欄には、相続について争いのある場合はその概要を、相続人の代表者に対する書類の送付についてその送付を受けるべき適当な事務所等がある場合にはその旨及び事務所の所在等を記入してください。

別記様式第 9 号(第35条関係)

第	号	相続人代表者指定通知書		
		年 月 日		
相続人 氏名		様		
		新潟市長 印		
被相続人に係る徴収金の賦課徴収(滞納処分を除く。)及び還付に関する書類を受領する代表者として下記のとおり指定しましたので、地方税法第9条の2第2項の規定により通知します。				
代 相 続 人 表 示 者 の	氏 名 (名 称)			
	住 (居) 所 (所 在 地)			
被 相 続 人	氏 名			
	死 亡 時 の 住 (居) 所			
	死 亡 年 月 日	年 月 日		
相 続 人	氏 名 (名 称)	被 相 続 人 と の 続 柄	住 (居) 所 (所 在 地)	
指定理由				

備考 行政不服審査法及び行政事件訴訟法に基づく教示を記載すること。

第 年 月 日 号

第二次納税義務者(保証人)
住(居)所
(所在地)

氏名
(名称) 様

新潟市長 印

納付（納入）通知書

あなたは、別紙の処分理由により、下記の納税者(特別徴収義務者)の第二次納税義務者(保証人)として、同
人の滞納金額のうち、下記の金額を納付(納入)しなければならないことになりましたので、納付(納入)の期限
までに納付(納入)してください。

納税者 (特別徴収義務者)			住(居)所 (所在地)						
			氏名 (名称)						
滞納金額	年度	税目	期別	納期限	税額	加算金額	延滞金額	滞納処分費	備考
					円	円	法律による金額 円	法律による金額 円	
上記納税者(特別徴収義務者)の滞納金額のうち、あなたが納付(納入)すべき金額 円に延滞金額 及び滞納処分費を加えた額						納付(納入)の期限		納付(納入)の場所	
						年 月 日			
第二次納税義務(保証債務)を負う根拠規定									
備考									

記

1 「延滞金額」は、納期限の翌日から納付(納入)の日までの期間の日数に応じ、当該金額(1,000円未満の端数
があるとき又はその全額が2,000円未満であるときは、その端数金額又は全額を切り捨てます。)に年14.6%(納
期限の翌日から1月を経過する日までの期間については、年7.3%)の割合(平成12年1月1日から平成25年12月
31日までの期間については、当該期間の属する各年の前年の11月30日を経過する時における日本銀行法第15条
第1項第1号の規定により定められる商業手形の基準割引率に年4%の割合を加算した割合が年7.3%の割合に
満たない場合には、その年中においては、年7.3%の割合にあっては、当該商業手形の基準割引率に年4%の割
合を加算した割合とします。平成26年1月1日から令和2年12月31日までの期間については、当該期間の属する
各年の前年に所得税法等の一部を改正する法律(令和2年法律第8号)による改正前の租税特別措置法第93条第
2項の規定により告示された割合に年1%の割合を加算した割合(以下「特例基準割合」という。)が年7.3%の
割合に満たない場合には、その年(以下「特例基準割合適用年」という。)中においては、年14.6%の割合にあ
っては当該特例基準割合適用年における特例基準割合に年7.3%の割合を加算した割合とし、年7.3%の割合に
あっては当該特例基準割合に年1%の割合を加算した割合(当該加算した割合が年7.3%の割合を超える場合に
は、年7.3%の割合)とします。令和3年1月1日以後の期間については、当該期間の属する各年の租税特別措置
法第93条第2項に規定する平均貸付割合に年1%の割合を加算した割合(以下「延滞金特例基準割合」という。
が年7.3%の割合に満たない場合には、その年中においては、年14.6%の割合にあってはその年における延滞
金特例基準割合に年7.3%の割合を加算した割合とし、年7.3%の割合にあっては当該延滞金特例基準割合に年
1%の割合を加算した割合(当該加算した割合が年7.3%の割合を超える場合には、年7.3%の割合)とします。
を乗じて計算した金額です。この場合における年当たりの割合は、うるう年の日を含む期間についても、365
日当たりの割合です。

2 地方税法第15条の9の規定による徴収猶予を受けた税についての延滞金については、同法附則第3条の2第3項
により計算した額です。

3 「滞納処分費」は、滞納処分による財産の差押え、交付要求、差押財産の保管、運搬、換価及び修理等、差
し押ええた有価証券、債券及び無体財産権等の取立て並びに配当に関する費用で上記の金額は、この通知書作
成の日までのものです。

第 年 月 日

第二次納税義務者(保証人)

住(居)所
(所在地)

氏名 様
(名称)

新潟市長 印

納付(納入)催告書

下記の金額は、先に納付(納入)通知書で通知しましたが、まだ納付(納入)がありませんので、至急納付(納入)してください。

この催告書を発した日から起算して10日を経過した日までに完納されないときは、財産差押処分を受けることがあります。

納税者 (特別徴収義務者)	住(居)所 (所在地)	
	氏名 (名称)	
上記納税者(特別徴収義務者)に係る第二次納税義務者(又は保証人)として納付(納入)すべき金額		円に延滞金額及び滞納処分費を加えた金額

記

1 「延滞金額」は、納期限の翌日から納付(納入)の日までの期間の日数に応じ、当該金額(1,000円未満の端数があるとき又はその全額が2,000円未満であるときは、その端数金額又は全額を切り捨てます。)に年14.6%(納期限の翌日から1月を経過する日までの期間については、年7.3%)の割合(平成12年1月1日から平成25年12月31日までの期間については、当該期間の属する各年の前年の11月30日を経過する時における日本銀行法第15条第1項第1号の規定により定められる商業手形の基準割引率に年4%の割合を加算した割合が年7.3%の割合に満たない場合には、その年中においては、年7.3%の割合にあっては、当該商業手形の基準割引率に年4%の割合を加算した割合とします。平成26年1月1日から令和2年12月31日までの期間については、当該期間の属する各年の前年に所得税法等の一部を改正する法律(令和2年法律第8号)による改正前の租税特別措置法第93条第2項の規定により告示された割合に年1%の割合を加算した割合(以下「特例基準割合」という。)が年7.3%の割合に満たない場合には、その年(以下「特例基準割合適用年」という。)中においては、年14.6%の割合にあっては当該特例基準割合適用年における特例基準割合に年7.3%の割合を加算した割合とし、年7.3%の割合にあっては当該特例基準割合に年1%の割合を加算した割合(当該加算した割合が年7.3%の割合を超える場合には、年7.3%の割合)とします。令和3年1月1日以後の期間については、当該期間の属する各年の租税特別措置法第93条第2項に規定する平均貸付割合に年1%の割合を加算した割合(以下「延滞金特例基準割合」という。)が年7.3%の割合に満たない場合には、その年中においては、年14.6%の割合にあってはその年における延滞金特例基準割合に年7.3%の割合を加算した割合とし、年7.3%の割合にあっては当該延滞金特例基準割合に年1%の割合を加算した割合(当該加算した割合が年7.3%の割合を超える場合には、年7.3%の割合)とします。)を乗じて計算した金額です。この場合における年当たりの割合は、うるう年の日を含む期間についても、365日当たりの割合です。

2 地方税法第15条の9の規定による徴収猶予を受けた税についての延滞金については、同法附則第3条の2第3項により計算した額です。

3 「滞納処分費」は、滞納処分による財産の差押え、交付要求、差押財産の保管、運搬、換価及び修理等、差し押さえた有価証券、債券及び無体財産権等の取立て並びに配当に関する費用で上記の金額は、この通知書作成の日までのものです。

備考 行政不服審査法及び行政事件訴訟法に基づく教示を記載すること。

第 号
年 月 日

様

新潟市長 印

納期限変更告知書			
地方税法第 1 3 条の 2 第 1 項の規定により以下のとおり納期限を変更します。 変更後の納期限までに、以下の納付（納入）場所において納付（納入）してください。			
対象者	住所又は所在地		
	氏名又は名称		
課税年度			税目
通知書番号			
納付（納入）場所			
変更後の納期限			
期別	変更前納期限	本税	備考
合計			

備考 行政不服審査法及び行政事件訴訟法に基づく教示を記載すること。処分理由を記載した書面を添付すること。

第 年 月 日

質権者又は抵当権者
住(居)所
(所在地)

氏名
(名称) 様

新潟市長 印

担保権付財産に係る市税徴収通知書

別紙の処分理由により、下記の徴収金額をあなたが強制換価処分による配当を受けるべき金額のうちから徴収しますので、地方税法第14条の16第4項の規定により通知します。

納税者 (特別徴収義務者)				住(居)所 (所在地)						
				氏名 (名称)						
滞 納 金 額	年度	税目	期別	納期限	税額	加算金額	延滞金額	督促手数料	滞納処分費	備考
					円	円	法律による金額 円	円	法律による金額 円	
徴収金額				「地方税法第14条の16第2項第1号の金額」から「地方税法第14条の16第2項第2号の金額」を差し引いた金額						
担保財産 (名称、数量、 性質及び所在)				執行機関名				差押年月日	年 月 日	
				所有者	住(居)所 (所在地)			氏名 (名称)		
記										
1 「延滞金額」は、納期限の翌日から納付(納入)の日までの期間の日数に応じ、当該金額(1,000円未満の端数があるとき又はその全額が2,000円未満であるときは、その端数金額又は全額を切り捨てます。)に年14.6%(納期限の翌日から1月を経過する日までの期間については、年7.3%)の割合(平成12年1月1日から平成25年12月31日までの期間については、当該期間の属する各年の前年の11月30日を経過する時における日本銀行法第15条第1項第1号の規定により定められる商業手形の基準割引率に年4%の割合を加算した割合が年7.3%の割合に満たない場合には、その年中においては、年7.3%の割合にあっては、当該商業手形の基準割引率に年4%の割合を加算した割合とします。平成26年1月1日から令和2年12月31日までの期間については、当該期間の属する各年の前年に所得税法等の一部を改正する法律(令和2年法律第8号)による改正前の租税特別措置法第93条第2項の規定により告示された割合に年1%の割合を加算した割合(以下「特例基準割合」という。)が年7.3%の割合に満たない場合には、その年(以下「特例基準割合適用年」という。)中においては、年14.6%の割合にあっては当該特例基準割合適用年における特例基準割合に年7.3%の割合を加算した割合とし、年7.3%の割合にあっては当該特例基準割合に年1%の割合を加算した割合(当該加算した割合が年7.3%の割合を超える場合には、年7.3%の割合)とします。令和3年1月1日以後の期間については、当該期間の属する各年の租税特別措置法第93条第2項に規定する平均貸付割合に年1%の割合を加算した割合(以下「延滞金特例基準割合」という。)が年7.3%の割合に満たない場合には、その年中においては、年14.6%の割合にあってはその年における延滞金特例基準割合に年7.3%の割合を加算した割合とし、年7.3%の割合にあっては当該延滞金特例基準割合に年1%の割合を加算した割合(当該加算した割合が年7.3%の割合を超える場合には、年7.3%の割合)とします。)を乗じて計算した金額です。この場合における年当たりの割合は、うるう年の日を含む期間についても、365日当たりの割合です。										
2 「滞納処分費」は、滞納処分による財産の差押え、交付要求、差押財産の保管、運搬、換価及び修理等、差し押さえた有価証券、債券及び無体財産権等の取立て並びに配当に関する費用で上記の金額は、この通知書作成の日までのものです。										

第 年 月 日 号

要求先の執行機関名

様

新潟市長

印

担保権付財産に係る交付要求書										
地方税法第14条の16第5項の規定により、下記徴収金額を下記担保権者が配当を受けるべき金額のうちから徴収するため交付要求します。										
納税者 (特別徴収義務者)			住(居)所 (所在地)							
			氏名 (名称)							
滞 納 金 額	年度	税目	期別	納期限	税額	加算金額	延滞金額	督促手数料	滞納処分費	備考
					円	円	法律による金額 円	円	法律による金額 円	
徴収金額		「地方税法第14条の16第2項第1号の金額」から「地方税法第14条の16第2項第2号の金額」を差引いた金額								
交付要求 に係る 財産又は 事件番号										
		差押年月日		年 月 日			事件番号			
		所有者		住(居)所 (所在地)		氏名 (名称)				
担保権者		住(居)所 (所在地)					氏名 (名称)		登記順位	

記

1 「延滞金額」は、納期限の翌日から納付(納入)の日までの期間の日数に応じ、当該金額(1,000円未満の端数があるとき又はその全額が2,000円未満であるときは、その端数金額又は全額を切り捨てます。)に年14.6%(納期限の翌日から1月を経過する日までの期間については、年7.3%)の割合(平成12年1月1日から平成25年12月31日までの期間については、当該期間の属する各年の前年の11月30日を経過する時における日本銀行法第15条第1項第1号の規定により定められる商業手形の基準割引率に年4%の割合を加算した割合が年7.3%の割合に満たない場合には、その年中においては、年7.3%の割合にあっては、当該商業手形の基準割引率に年4%の割合を加算した割合とします。平成26年1月1日から令和2年12月31日までの期間については、当該期間の属する各年の前年に所得税法等の一部を改正する法律(令和2年法律第8号)による改正前の租税特別措置法第93条第2項の規定により告示された割合に年1%の割合を加算した割合(以下「特例基準割合」という。)が年7.3%の割合に満たない場合には、その年(以下「特例基準割合適用年」という。)中においては、年14.6%の割合にあっては当該特例基準割合適用年における特例基準割合に年7.3%の割合を加算した割合とし、年7.3%の割合にあっては当該特例基準割合に年1%の割合を加算した割合(当該加算した割合が年7.3%の割合を超える場合には、年7.3%の割合)とします。令和3年1月1日以後の期間については、当該期間の属する各年の租税特別措置法第93条第2項に規定する平均貸付割合に年1%の割合を加算した割合(以下「延滞金特例基準割合」という。)が年7.3%の割合に満たない場合には、その年中においては、年14.6%の割合にあってはその年における延滞金特例基準割合に年7.3%の割合を加算した割合とし、年7.3%の割合にあっては当該延滞金特例基準割合に年1%の割合を加算した割合(当該加算した割合が年7.3%の割合を超える場合には、年7.3%の割合)とします。)を乗じて計算した金額です。この場合における年当たりの割合は、うるう年の日を含む期間についても、365日当たりの割合です。

2 「滞納処分費」は、滞納処分による財産の差押え、交付要求、差押財産の保管、運搬、換価及び修理等、差し押さえた有価証券、債券及び無体財産権等の取立て並びに配当に関する費用で上記の金額は、この通知書作成の日までのものです。

第 年 月 日

譲渡担保財産の権利者
住(居)所
(所在地)

氏名 様
(名称)

新潟市長 印

譲渡担保権者に対する納付(納入)告知書

下記の納税者(特別徴収義務者)の滞納金を徴収するため、別紙の処分理由により、あなたから徴収する金額を下記のとおり決定しましたので期限までに納めてください。
地方税法第14条の18第2項の規定により通知します。

納税者 (特別徴収義務者)				住(居)所 (所在地)						
				氏名 (名称)						
滞納金額	年度	税目	期別	納期限	税額	加算金額	延滞金額	督促手数料	滞納処分費	備考
					円	円	法律による金額 円	円	法律による金額 円	
上記金額のうち徴収しようとする金額				円		納付(納入)期限			年 月 日	
納付(納入)場所										
譲渡担保財産				名称	数量	性質	所在			

記

1 「延滞金額」は、納期限の翌日から納付(納入)の日までの期間の日数に応じ、当該金額(1,000円未満の端数があるとき又はその全額が2,000円未満であるときは、その端数金額又は全額を切り捨てます。)に年14.6%(納期限の翌日から1月を経過する日までの期間については、年7.3%)の割合(平成12年1月1日から平成25年12月31日までの期間については、当該期間の属する各年の前年の11月30日を経過する時における日本銀行法第15条第1項第1号の規定により定められる商業手形の基準割引率に年4%の割合を加算した割合が年7.3%の割合に満たない場合には、その年中においては、年7.3%の割合にあつては、当該商業手形の基準割引率に年4%の割合を加算した割合とします。平成26年1月1日から令和2年12月31日までの期間については、当該期間の属する各年の前年に所得税法等の一部を改正する法律(令和2年法律第8号)による改正前の租税特別措置法第93条第2項の規定により告示された割合に年1%の割合を加算した割合(以下「特例基準割合」という。)が年7.3%の割合に満たない場合には、その年(以下「特例基準割合適用年」という。)中においては、年14.6%の割合にあつては当該特例基準割合適用年における特例基準割合に年7.3%の割合を加算した割合とし、年7.3%の割合にあつては当該特例基準割合に年1%の割合を加算した割合(当該加算した割合が年7.3%の割合を超える場合には、年7.3%の割合)とします。令和3年1月1日以後の期間については、当該期間の属する各年の租税特別措置法第93条第2項に規定する平均貸付割合に年1%の割合を加算した割合(以下「延滞金特例基準割合」という。)が年7.3%の割合に満たない場合には、その年中においては、年14.6%の割合にあつてはその年における延滞金特例基準割合に年7.3%の割合を加算した割合とし、年7.3%の割合にあつては当該延滞金特例基準割合に年1%の割合を加算した割合(当該加算した割合が年7.3%の割合を超える場合には、年7.3%の割合)とします。)を乗じて計算した金額です。この場合における年当たりの割合は、うるう年の日を含む期間についても、365日当たりの割合です。

2 「滞納処分費」は、滞納処分による財産の差押え、交付要求、差押財産の保管、運搬、換価及び修理等、差し押さえた有価証券、債券及び無体財産権等の取立て並びに配当に関する費用で上記の金額は、この通知書作成の日までのものです。

第 年 月 日 号

納税者(特別徴収義務者)
住(居)所
(所在地)

氏名 様
(名称)

新潟市長 印

譲渡担保権者に対する納付(納入)告知済通知書

あなたの滞納金を徴収するため、地方税法第14条の18第1項の規定により、下記のとおり譲渡担保権者に対して納付(納入)の告知をしましたので、同条第2項の規定により通知します。

譲渡担保権者			住(居)所 (所在地)							
			氏名 (名称)							
滞 納 金 額	年度	税目	期別	納期限	税額	加算 金額	延滞金額	督促 手数料	滞納 処分費	計
					円	円	円	円	円	円
	計									
譲渡担保権者に対して納付(納入)の告知をした金額				円		告知した日		年 月 日		
						納付(納入)期限		年 月 日		
納付(納入)場所										
譲渡担保財産				名称	数量	性質		所在		
備考				延滞金額及び滞納処分費は、告知書を作成した日までのものです。						

備考 行政不服審査法及び行政事件訴訟法に基づく教示を記載すること。

第 年 月 日 号

様

新潟市長

印

徴収（換価）猶予納付計画変更許可通知書											
先に徴収（換価）の猶予をしたあなたの税金について、 年 月 日付けの分割納付計画の変更を許可しましたので、新潟市市税条例第 6 条の 2 第 5 項の規定により通知します。											
申請者	住所又は所在地										
	氏名又は名称										
猶予金額	税目	調定	賦課	通知書番号	期別	納期限	本税 (円)	延滞金 (円)	合計 (円)	備考	
	合計										
猶予期間		当初・延長									
担保											
変更前納付計画	年月日		金額		年月日		金額		年月日		金額
変更後納付計画	年月日		金額		年月日		金額		年月日		金額
変更理由											
備考											

徴収猶予申請書

年 月 日

(宛先) 新潟市長

住所又は所在地：
氏名又は名称：
電話番号：
法人の場合、法人番号：

地方税法第15条の2第 項の規定により、以下のとおり徴収の猶予を申請します。

申請者	住所又は所在地											
	氏名又は名称											
納付（納入）すべき金額	税目	調定	賦課	通知書番号	期別	納期限	本税 (円)	延滞金 (円)	合計 (円)	備考		
	合計											
上記のうち、徴収猶予を受けようとする金額							円					
猶予を受けようとする期間												
猶予該当事実の詳細												
一時に納付（納入）することができない事情の詳細												
納付計画	年月日		金額（円）		年月日		金額（円）		年月日		金額（円）	
担保	種類、数量、価額及び所在又は提供することができない特別な事情											
添付書類	☐ 猶予該当事実証明書類 ☐ 財産目録 ☐ 収支の明細書 ☐ 財産収支状況書 ☐ 担保関係書類 ☐ その他（ ）											

徴収猶予期間延長申請書										
								年 月 日		
(宛先)新潟市長										
住所又は所在地： 氏名又は名称： 電話番号： 法人の場合、法人番号：										
地方税法第１５条の２第３項の規定により、以下のとおり徴収の猶予期間の延長を申請します。										
申請者	住所又は所在地									
	氏名又は名称									
猶予期間 の延長を受けようとする金額	税目	調定	賦課	通知書番号	期別	納期限	本税(円)	延滞金(円)	合計(円)	備考
	合　計									
当初の猶予期間										
延長期間										
猶予期間内に猶予を受けた金額を納付（納入）することができないやむを得ない理由										
納付計画	年月日	金額（円）	年月日	金額（円）	年月日	金額（円）				
担保	種類、数量、価額及び所在又は提供することができない特別な事情									
添付書類	☐ 財産目録 ☐ 収支の明細書 ☐ 財産収支状況書 ☐ 担保関係書類 ☐ その他（ ）									

第 号
年 月 日

様

新潟市長 印

徴収（換価）猶予申請書の訂正等に係る通知書

下記のとおり、申請書の訂正等を求めますので、地方税法第 15 条の 2 第 7 項（第 15 条の 6 の 2 第 3 項において準用する場合を含む。）の規定により通知します。

年 月 日付けで提出のありました に係る申請書の記載に不備があるため、又は申請書に添付すべき書類の記載に不備があり、若しくはその提出がないため、この通知書を受け取った日から 20 日以内に、下記のとおり、申請書の訂正又は添付すべき書類の訂正若しくは提出をしてください。

なお、上記期間内に申請書の訂正又は添付すべき書類の訂正若しくは提出をしなかったときは、地方税法第 15 条の 2 第 8 項（第 15 条の 6 の 2 第 3 項において準用する場合を含む。）の規定により申請を取り下げたものとみなします。

訂正等を求める書類	訂正等の内容

第 号
年 月 日

様

新潟市長 印

徴収猶予通知書										
以下のとおり徴収の猶予をしましたので、地方税法第 15 条の 2 の 2 第 1 項の規定により通知します。										
申請者	住所又は所在地									
	氏名又は名称									
徴収猶予をする徴収金	税目	調定	賦課	通知書番号	期別	納期限	本税 (円)	延滞金 (円)	合計 (円)	備考
	合計									
徴収猶予期間										
納付計画										
徴収猶予の理由										
連絡先										
備考										

備考 行政不服審査法及び行政事件訴訟法に基づく教示を記載すること。

第 号
年 月 日

様

新潟市長 印

徴収猶予期間延長通知書										
以下のとおり徴収猶予の期間を延長しましたので、地方税法第 1 5 条の 2 の 2 第 1 項の規定により通知します。										
申請者	住所又は所在地									
	氏名又は名称									
猶予期間を延長する徴収金	税目	調定	賦課	通知書番号	期別	納期限	本税 (円)	延滞金 (円)	合計 (円)	備考
	合計									
当初の猶予期間										
延長後の猶予期間										
納付計画										
猶予期間 延長の理由										
連絡先										
備考										

備考 行政不服審査法及び行政事件訴訟法に基づく教示を記載すること。

第 号
年 月 日

様

新潟市長 印

徴収猶予不許可通知書										
以下のとおり徴収の猶予を許可しないこととしましたので、地方税法第 15 条の 2 の 2 第 2 項の規定により通知します。										
申請者	住所又は所在地									
	氏名又は名称									
徴収猶予を申請した徴収金	税目	調定	賦課	通知書番号	期別	納期限	本税 (円)	延滞金 (円)	合計 (円)	備考
	合計									
徴収猶予申請期間										
納付計画										
徴収猶予 不許可の理由										
連絡先										
備考										

備考 行政不服審査法及び行政事件訴訟法に基づく教示を記載すること。

第 号
年 月 日

様

新潟市長 印

徴収猶予期間延長不許可通知書										
以下のとおり徴収猶予の期間延長を許可しないこととしましたので、地方税法第 1 5 条の 2 の 2 第 2 項の規定により通知します。										
申請者	住所又は所在地									
	氏名又は名称									
猶予期間の延長を申請した徴収金	税目	調定	賦課	通知書番号	期別	納期限	本税 (円)	延滞金 (円)	合計 (円)	備考
	合計									
当初の猶予期間										
延長申請した猶予期間										
納付計画										
猶予期間延長 不許可の理由										
連絡先										
備考										

備考 行政不服審査法及び行政事件訴訟法に基づく教示を記載すること。

徴収猶予に係る差押解除申請書

年 月 日

（宛先）新潟市長

申請者	住所又は所在地	
	氏名又は名称	
	電話番号	
	法人の場合 法人番号	

先に差押えを受けた財産について、 年 月 日付け第 号で徴収を猶予されたので、
下記により差押えを解除するよう地方税法第 1 5 条の 2 の 3 第 2 項の規定により申請します。

差押年月日	年 月 日
-------	-------

差押財産	
------	--

第 号
年 月 日

様

新潟市長 印

徴収猶予取消通知書										
以下の理由によって徴収猶予を取り消しましたので、地方税法第 1 5 条の 3 第 3 項の規定により通知します。										
徴収の猶予をされていたあなたの税金については、直ちに納付（納入）してください。										
申請者	住所又は所在地									
	氏名又は名称									
徴収猶予を取消する徴収金	税目	調定	賦課	通知書番号	期別	納期限	本税 (円)	延滞金 (円)	合計 (円)	備考
	合計									
徴収猶予期間										
取消の理由										
連絡先										
備考										

備考 行政不服審査法及び行政事件訴訟法に基づく教示を記載すること。

第
年
月
日

号
日

様

新潟市長印

換価猶予通知書										
以下のとおり換価の猶予をしましたので、地方税法第 15 条の 5 の 2 第 3 項において準用する同法第 15 条の 2 の 2 第 1 項の規定により通知します。										
対象者	住所又は所在地									
	氏名又は名称									
換価猶予をする徴収金	税目	調定	賦課	通知書番号	期別	納期限	本税 (円)	延滞金 (円)	合計 (円)	備考
	合計									
換価猶予期間										
納付計画										
換価猶予の理由										
連絡先										
備考										

第 号
年 月 日

様

新潟市長 印

換価猶予期間延長通知書										
以下のとおり換価猶予の期間を延長しましたので、地方税法第 1 5 条の 5 の 2 第 3 項において準用する同法第 1 5 条の 2 の 2 第 1 項の規定により通知します。										
対象者	住所又は所在地									
	氏名又は名称									
猶予期間を延長する徴収金	税目	調定	賦課	通知書番号	期別	納期限	本税 (円)	延滞金 (円)	合計 (円)	備考
	合計									
当初の猶予期間										
延長後の猶予期間										
納付計画										
猶予期間 延長の理由										
連絡先										
備考										

第
年
月
日

号
日

様

新潟市長

印

換価猶予取消通知書										
以下の理由によって換価猶予を取り消しましたので、地方税法第 条第 項の規定において準用する同法第 15 条の 3 第 3 項の規定により通知します。										
換価の猶予をされていたあなたの税金については、直ちに納付（納入）してください。										
対象者	住所又は所在地									
	氏名又は名称									
換価猶予を取消する徴収金	税目	調定	賦課	通知書番号	期別	納期限	本税 (円)	延滞金 (円)	合計 (円)	備考
	合計									
換価猶予期間										
取消の理由										
連絡先										
備考										

備考 行政不服審査法及び行政事件訴訟法に基づく教示を記載すること。

換価猶予申請書										
年 月 日 (宛先) 新潟市長 住所又は所在地： 氏名又は名称： 電話番号： 法人の場合、法人番号： 地方税法第 1 5 条の 6 の 2 第 1 項の規定により、以下のとおり換価の猶予を申請します。										
申請者	住所又は所在地									
	氏名又は名称									
納付(納入)すべき金額	税目	調定	賦課	通知書番号	期別	納期限	本税 (円)	延滞金 (円)	合計 (円)	備考
合計										
上記のうち換価猶予を受けようとする金額							円			
猶予を受けようとする期間										
換価の猶予に係る金額を一時に納付（納入）することにより事業の継続又は生活の維持が困難となる事情の詳細										
納付計画	年月日	金額（円）		年月日	金額（円）		年月日	金額（円）		
担保	種類、数量、価額及び所在又は提供することができない特別な事情									
添付書類	☐財産目録 ☐収支の明細書 ☐財産収支状況書 ☐担保関係書類 ☐その他（ ）									

換価猶予期間延長申請書										
年 月 日 (宛先) 新潟市長 住所又は所在地： 氏名又は名称： 電話番号： 法人の場合、法人番号： 地方税法第 15 条の 6 の 2 第 2 項の規定により、以下のとおり換価の猶予期間の延長を申請します。										
申請者	住所又は所在地									
	氏名又は名称									
猶予期間の延長を受けようとする金額	税目	調定	賦課	通知書番号	期別	納期限	本税 (円)	延滞金 (円)	合計 (円)	備考
合計										
当初の猶予期間										
延長を受けようとする期間										
猶予期間内に猶予を受けた金額を納付（納入）することができないやむを得ない理由										
納付計画	年月日	金額（円）		年月日	金額（円）		年月日	金額（円）		
担保	種類、数量、価額及び所在又は提供することができない特別な事情									
添付書類	☐財産目録 ☐収支の明細書 ☐財産収支状況書 ☐担保関係書類 ☐その他（ ）									

第 号
年 月 日

様

新潟市長 印

換価猶予通知書										
以下のとおり換価の猶予をしましたので、地方税法第 15 条の 6 の 2 第 3 項において準用する同法第 15 条の 2 の 2 第 1 項の規定により通知します。										
申請者	住所又は所在地									
	氏名又は名称									
換価猶予をする徴収金	税目	調定	賦課	通知書番号	期別	納期限	本税 (円)	延滞金 (円)	合計 (円)	備考
	合計									
換価猶予期間										
納付計画										
換価猶予の理由										
連絡先										
備考										

備考 行政不服審査法及び行政事件訴訟法に基づく教示を記載すること。

第 号
年 月 日

様

新潟市長 印

換価猶予期間延長通知書										
以下のとおり換価猶予の期間を延長しましたので、地方税法第 1 5 条の 6 の 2 第 3 項において準用する同法第 1 5 条の 2 の 2 第 1 項の規定により通知します。										
申請者	住所又は所在地									
	氏名又は名称									
猶予期間を延長する徴収金	税目	調定	賦課	通知書番号	期別	納期限	本税 (円)	延滞金 (円)	合計 (円)	備考
	合計									
当初の猶予期間										
延長後の猶予期間										
納付計画										
猶予期間 延長の理由										
連絡先										
備考										

備考 行政不服審査法及び行政事件訴訟法に基づく教示を記載すること。

第 号
年 月 日

様

新潟市長 印

換価猶予不許可通知書										
以下のとおり換価の猶予を許可しないこととしましたので、地方税法第 1 5 条の 6 の 2 第 3 項において準用する同法第 1 5 条の 2 の 2 第 2 項の規定により通知します。										
申請者	住所又は所在地									
	氏名又は名称									
換価猶予を申請した徴収金	税目	調定	賦課	通知書番号	期別	納期限	本税 (円)	延滞金 (円)	合計 (円)	備考
	合計									
換価猶予申請期間										
納付計画										
換価猶予 不許可の理由										
連絡先										
備考										

備考 行政不服審査法及び行政事件訴訟法に基づく教示を記載すること。

第 号
年 月 日

様

新潟市長 印

換価猶予期間延長不許可通知書										
以下のとおり換価猶予の期間延長を許可しないこととしましたので、地方税法第 1 5 条の 6 の 2 第 3 項において準用する同法第 1 5 条の 2 の 2 第 2 項の規定により通知します。										
申請者	住所又は所在地									
	氏名又は名称									
猶予期間の延長を申請した徴収金	税目	調定	賦課	通知書番号	期別	納期限	本税 (円)	延滞金 (円)	合計 (円)	備考
	合計									
当初の猶予期間										
延長申請した猶予期間										
納付計画										
猶予期間延長 不許可の理由										
連絡先										
備考										

備考 行政不服審査法及び行政事件訴訟法に基づく教示を記載すること。

第 号
年 月 日

様

新潟市長 印

滞納処分執行停止通知書										
以下未納市税につき、滞納処分の執行を停止しましたので、地方税法第 15 条の 7 第 2 項の規定により通知します。 なお、資力の回復次第、速やかに当該市税を納付（納入）してください。										
滞 納 者	住所又は所在地									
	氏名又は名称									
滞 納 金 額	税目	調 定	賦 課	通知書番号	期別	納期限	本税 (円)	延滞金 (円)	合計 (円)	備考
	合計									
連絡先										
備考										

備考 執行停止理由を記載すること。

第 号
年 月 日

様

新潟市長 印

納税義務消滅通知書										
以下の徴収金については、納税義務が消滅したので通知します。										
対象者	住所又は所在地									
	氏名又は名称									
滞納金額	税目	調定	賦課	通知書番号	期別	納期限	本税 (円)	延滞金 (円)	合計 (円)	備考
		合計								
連絡先										
備考										

第 号
年 月 日

様

新潟市長 印

滞納処分執行停止取消通知書										
年 月 日付けで以下未納市税につき滞納処分の執行を停止しましたが、地方税法第 15 条の 8 第 1 項の規定により、その停止処分を取り消しましたので、同条第 2 項の規定により通知します。 ついては、以下未納額を直ちに納付（納入）してください。										
滞納者	住所又は所在地									
	氏名又は名称									
滞納処分の停止取消額	税目	調定	賦課	通知書番号	期別	納期限	本税 (円)	延滞金 (円)	合計 (円)	備考
	合計									
連絡先										
備考										

備考 行政不服審査法及び行政事件訴訟法に基づく教示を記載すること。取消理由を記載すること。

担 保 提 供 書

年 月 日

(宛先) 新潟市長

財産の所有者	住（居）所 （所在地）				
	氏 名 （名 称）	印			
	電 話 番 号				
	法 人 番 号				
下記のとおり、 徴収 ・ 換価 の猶予の担保として提供します。					
納 税 者 (特別徴収義務者)	住（居）所 (所在地)				
	氏 名 (名 称)				
猶予金額	内訳別紙明細のとおり				
	税額	延滞金額	滞納処分費		計
	円	法律による金額	円	円	別紙明細のとおり
猶予期間	当初	から まで 日間			
担保提供財産	財産の表示				

保 証 書												
(宛先) 新潟市長					年 月 日			収 入 紙		印		
保証人 住（居）所 氏 名					保証人 住（居）所 氏 名			印				
審査請求に伴う差押えの猶予（解除） 徴収の猶予（期間の延長） 下記のとおりに係る担保の提供として私（私達）が納付 換価の猶予（期間の延長） 保全担保 保全差押												
(納入) の保証をします。												
納 税 者 (特別徴収義務者)			住（居）所 (所在地)									
			氏 名 (名 称)									
担 保 さ れ る 金 額	番号	年度	期別	税目	納期限	法定納期限等	税額	督促 手数料	延滞 金額	加算 金額	滞納 処分費	計
							円	円	円	円	円	円
	計											
備 考												

第 年 月 日 号

特別徴収義務者
(納税者)
住(居)所

(所在地)
氏名
(名称) 様

新潟市長 印

保全担保提供命令書

あなた(貴社)は 税を滞納しており、今後あなた(貴社)に課せられる 税について、その徴収を確保することができないと認められることから、地方税法第16条の3第1項の規定により下記のとおり担保の提供を命令します。

担保の内容	担保される市税	年 月 日以後に課せられる 税の全額
	担保される金額	円
	担保の種類	下記に掲げたもので、上記金額を担保するに足るものとします。なお、第三者の所有するもので差支えありません。
担保の提出期限		年 月 日
担保提供手続	担保の種類	
	必要とする書類	
	1 国債及び地方債	供託書正本(登録国債等にあつては登録済通知書又は登録済証)及び担保提供書
	2 市長が確実と認める社債その他の有価証券	
	3 土地	
	4 保険に付した建物、立木、船舶、航空機、自動車及び建設機械	抵当権設定登記のため必要とする書類及び担保提供書
	5 工場財団等	
	6 市長が確実と認める保証人の保証	保証書及び担保提供書
	7 金銭	供託書正本及び担保提供書
備考	1 担保の提供があつた場合、 税の滞納がない期間が引き続き3月に達したときは、担保を解除します。	
	2 担保される金額の算出根拠	

備考 行政不服審査法及び行政事件訴訟法に基づく教示を記載すること。

第 年 月 日 号

特別徴収義務者
(納税者)
住(居)所

(所在地)
氏名
(名称) 様

新潟市長 印

保全担保に係る抵当権設定通知書

年 月 日付け第 号の保全担保提供命令書により命令した担保の提供が、指定期限(年 月 日)までがないので、下記のとおりあなたの財産について抵当権を設定し、地方税法第16条の3第4項の規定により通知します。なお、あなたがこの通知書を受け取った時に抵当権が設定されたものとみなされます。

抵当権の内容	提供される市税	年 月 日以後に課せられる 税の全額
	担保される金額	円
	(名称、数量、担保財産 性質及び所在)	
	備考	税の滞納がない期間が引き続き3月に達したときは、担保を解除します。

備考 行政不服審査法及び行政事件訴訟法に基づく教示を記載すること。

別記様式第43号(第35条関係)

担 保 解 除 通 知 書		
第 年 月 日 号 日		
様		
新潟市長 印		
下記のとおり財産の担保を解除します。		
納 税 者 (特別徴収義務者)	住 (居) 所 (所在地)	
	氏 名 (名 称)	
担 保 解 除 財 産	抵当権設定年月日	年 月 日
備 考		

第 年 月 日 号

納税者(特別徴収義務者)
住(居)所
(所在地)

氏名 様
(名称)

新潟市長 印

保全差押金額決定通知書

別紙の処分理由により、下記のとおり保全差押金額を決定したので、地方税法第16条の4第2項の規定により通知します。

保全 差押 金額	年度	税目	期別	金額
				円
参考	1 上記保全差押金額を限度として直ちに差押えをすることがあります。 2 上記保全差押金額に相当する下記に掲げる担保又は金銭を提出して差押えをしないことを求める申出があった場合は、差押えをしません。 ア 国債及び地方債 イ 市長が確実と認める社債その他の有価証券 ウ 土地 エ 保険に付した建物、立木、船舶、航空機、自動車及び建設機械 オ 工場財団等 カ 市長が確実と認める保証人の保証			
	担保 提供 手続	担保の種類	必要とする書類	
		国債、地方債等 (上記2ア及びイ)	供託書正本(登録国債等にあつては、登録済通知書又は登録済証)及び担保提供書	
		土地、建物等 (上記2ウ、エ及びオ)	抵当権設定登記のため必要とする書類及び担保提供書	
		保証人の保証 (上記2カ)	保証書及び担保提供書	

備考 行政不服審査法及び行政事件訴訟法に基づく教示を記載すること。

保全差押に係る担保金充当申請書

年 月 日

(宛先) 新潟市長

納税者 (特別徴収義務者)	住(居)所 (所在地)	
	氏 名 (名 称)	
	電 話 番 号	
	法 人 番 号	
私が納付(納入)すべき 年度 税 期分 に係る徴収金が確定したので、下記により保全差押 に係る担保として提供した金銭をこれに充当してください。 地方税法施行令第6条の12第5項の規定により申請します。		
保 全 差 押 金 額		円
担保として提供した 金額		円
確 定 し た 徴 収 金	年度 税 期分 税 額 円	
	納付(納入) 期限	年 月 日
備 考		

第
年

月

号
日

要求先の執行機関名

様

新潟市長

印

保全差押に係る交付要求書										
下記のとおり、 に係る徴収金を徴収するため、地方税法第16条の4第9項の規定により交付要求します。										
納付 (納入) 義務者		住（居）所 (所在地)								
		氏名 (名称)								
保全 差押 金額	年度	税目	期別	納期限	税額	加算 金額	延滞金額	督促 手数料	滞納処分費	備考
					円	円	法律による金額 円	円	法律による金額 円	
交付要求 に係る 財産又は 事件名							事件番号			
		執行機関名					差押年月日		年 月 日	
記 1 「延滞金額」は、納期限の翌日から納付(納入)の日までの期間の日数に応じ、当該金額(1,000円未満の端数があるとき又はその全額が2,000円未満であるときは、その端数金額又は全額を切り捨てます。)に年14.6%(納期限の翌日から1月を経過する日までの期間については、年7.3%)の割合(平成12年1月1日から平成25年12月31日までの期間については、当該期間の属する各年の前年の11月30日を経過する時における日本銀行法第15条第1項第1号の規定により定められる商業手形の基準割引率に年4%の割合を加算した割合が年7.3%の割合に満たない場合には、その年中においては、年7.3%の割合にあっては、当該商業手形の基準割引率に年4%の割合を加算した割合とします。平成26年1月1日から令和2年12月31日までの期間については、当該期間の属する各年の前年に所得税法等の一部を改正する法律(令和2年法律第8号)による改正前の租税特別措置法第93条第2項の規定により告示された割合に年1%の割合を加算した割合(以下「特例基準割合」という。)が年7.3%の割合に満たない場合には、その年(以下「特例基準割合適用年」という。)中においては、年14.6%の割合にあっては当該特例基準割合適用年における特例基準割合に年7.3%の割合を加算した割合とし、年7.3%の割合にあっては当該特例基準割合に年1%の割合を加算した割合(当該加算した割合が年7.3%の割合を超える場合には、年7.3%の割合)とします。令和3年1月1日以後の期間については、当該期間の属する各年の租税特別措置法第93条第2項に規定する平均貸付割合に年1%の割合を加算した割合(以下「延滞金特例基準割合」という。)が年7.3%の割合に満たない場合には、その年中においては、年14.6%の割合にあってはその年における延滞金特例基準割合に年7.3%の割合を加算した割合とし、年7.3%の割合にあっては当該延滞金特例基準割合に年1%の割合を加算した割合(当該加算した割合が年7.3%の割合を超える場合には、年7.3%の割合)とします。)を乗じて計算した金額です。この場合における年当たりの割合は、うるう年の日を含む期間についても、365日当たりの割合です。 2 「滞納処分費」は、滞納処分による財産の差押え、交付要求、差押財産の保管、運搬、換価及び修理等、差し押さえた有価証券、債券及び無体財産権等の取立て並びに配当に関する費用で上記の金額は、この通知書作成の日までのものです。										

第 年 月 号 日

納付(納入)義務者
住(居)所
(所在地)

氏名
(名称) 様

新潟市長 印

保全差押に係る交付要求通知書										
別紙の処分理由により、下記のとおり に係る徴収金を徴収するため、地方税法第16条の4第9項の規定により交付要求しました。										
納付 (納入) 義務者		住(居)所 (所在地)								
		氏名 (名称)								
保 全 差 押 金 額	年度	税目	期別	納期限	税額	加算金額	延滞金額	督促 手数料	滞納処分費	備考
					円	円	法律による金額 円	円	法律による金額 円	
交付要求 に係る 財産又は 事件名							事件番号			
		執行機関名					差押年月日		年 月 日	
記 1 「延滞金額」は、納期限の翌日から納付(納入)の日までの期間の日数に応じ、当該金額(1,000円未満の端数があるとき又はその全額が2,000円未満であるときは、その端数金額又は全額を切り捨てます。)に年14.6%(納期限の翌日から1月を経過する日までの期間については、年7.3%)の割合(平成12年1月1日から平成25年12月31日までの期間については、当該期間の属する各年の前年の11月30日を経過する時における日本銀行法第15条第1項第1号の規定により定められる商業手形の基準割引率に年4%の割合を加算した割合が年7.3%の割合に満たない場合には、その年中においては、年7.3%の割合にあっては、当該商業手形の基準割引率に年4%の割合を加算した割合とします。平成26年1月1日から令和2年12月31日までの期間については、当該期間の属する各年の前年に所得税法等の一部を改正する法律(令和2年法律第8号)による改正前の租税特別措置法第93条第2項の規定により告示された割合に年1%の割合を加算した割合(以下「特例基準割合」という。)が年7.3%の割合に満たない場合には、その年(以下「特例基準割合適用年」という。)中においては、年14.6%の割合にあっては当該特例基準割合適用年における特例基準割合に年7.3%の割合を加算した割合とし、年7.3%の割合にあっては当該特例基準割合に年1%の割合を加算した割合(当該加算した割合が年7.3%の割合を超える場合には、年7.3%の割合)とします。令和3年1月1日以後の期間については、当該期間の属する各年の租税特別措置法第93条第2項に規定する平均貸付割合に年1%の割合を加算した割合(以下「延滞金特例基準割合」という。)が年7.3%の割合に満たない場合には、その年中においては、年14.6%の割合にあってはその年における延滞金特例基準割合に年7.3%の割合を加算した割合とし、年7.3%の割合にあっては当該延滞金特例基準割合に年1%の割合を加算した割合(当該加算した割合が年7.3%の割合を超える場合には、年7.3%の割合)とします。)を乗じて計算した金額です。この場合における年当たりの割合は、うるう年の日を含む期間についても、365日当たりの割合です。 2 「滞納処分費」は、滞納処分による財産の差押え、交付要求、差押財産の保管、運搬、換価及び修理等、差し押さえた有価証券、債券及び無体財産権等の取立て並びに配当に関する費用で上記の金額は、この通知書作成の日までのものです。										

第 年 月 日

納付(納入)義務者
住(居)所
(所在地)

氏名
(名称) 様

新潟市長 印

保全差押に係る交付要求通知書										
下記のとおり に係る徴収金を徴収するため、地方税法第16条の4第9項の規定により交付要求しました。										
納付 (納入) 義務者		住(居)所 (所在地)								
		氏名 (名称)								
保全 差押 金額	年度	税目	期別	納期限	税額	加算金額	延滞金額	督促 手数料	滞納処分費	備考
					円	円	法律による金額 円		法律による金額 円	
交付要求 に係る 財産又は 事件名							事件番号			
		執行機関名					差押年月日		年 月 日	
記										
1 「延滞金額」は、納期限の翌日から納付(納入)の日までの期間の日数に応じ、当該金額(1,000円未満の端数があるとき又はその全額が2,000円未満であるときは、その端数金額又は全額を切り捨てます。)に年14.6%(納期限の翌日から1月を経過する日までの期間については、年7.3%)の割合(平成12年1月1日から平成25年12月31日までの期間については、当該期間の属する各年の前年の11月30日を経過する時における日本銀行法第15条第1項第1号の規定により定められる商業手形の基準割引率に年4%の割合を加算した割合が年7.3%の割合に満たない場合には、その年中においては、年7.3%の割合にあっては、当該商業手形の基準割引率に年4%の割合を加算した割合とします。平成26年1月1日から令和2年12月31日までの期間については、当該期間の属する各年の前年に所得税法等の一部を改正する法律(令和2年法律第8号)による改正前の租税特別措置法第93条第2項の規定により告示された割合に年1%の割合を加算した割合(以下「特例基準割合」という。)が年7.3%の割合に満たない場合には、その年(以下「特例基準割合適用年」という。)中においては、年14.6%の割合にあっては当該特例基準割合適用年における特例基準割合に年7.3%の割合を加算した割合とし、年7.3%の割合にあっては当該特例基準割合に年1%の割合を加算した割合(当該加算した割合が年7.3%の割合を超える場合には、年7.3%の割合)とします。令和3年1月1日以後の期間については、当該期間の属する各年の租税特別措置法第93条第2項に規定する平均貸付割合に年1%の割合を加算した割合(以下「延滞金特例基準割合」という。)が年7.3%の割合に満たない場合には、その年中においては、年14.6%の割合にあってはその年における延滞金特例基準割合に年7.3%の割合を加算した割合とし、年7.3%の割合にあっては当該延滞金特例基準割合に年1%の割合を加算した割合(当該加算した割合が年7.3%の割合を超える場合には、年7.3%の割合)とします。)を乗じて計算した金額です。この場合における年当たりの割合は、うるう年の日を含む期間についても、365日当たりの割合です。										
2 「滞納処分費」は、滞納処分による財産の差押え、交付要求、差押財産の保管、運搬、換価及び修理等、差し押さえた有価証券、債券及び無体財産権等の取立て並びに配当に関する費用で上記の金額は、この通知書作成の日までのものです。										

支
払
済
通
知
書

所属	収年	税 目	調年	課年	通知書番号	支払年月日	支払金額
							円
期別	還付金額				還付加算金	決裁年月日	還付充当番号
	本税		延滞金				
計							

切 り 取 ら な い で く だ さ い

過誤納金還付(充当)通知書 年 月 日

納めすぎとなった市税等をお返します。
下記期日までに、この通知書と本人確認書類をお持ちのうえ、
市内の で、お受け取りください。

様 <お受け取り期限 年 月 日>

新潟市長 印

照合印

還付充当番号	税目	調定年度・賦課年度・通知書番号	還付充当理由

過誤納の金額 円	+	還付加算金 円	-	充当した額 円	=	認印	還付金額(支払金額) 円
-------------	---	------------	---	------------	---	----	-----------------



<過誤納の金額の内訳>※単位はすべて円です。

期別	本税			延滞金		
	納めた金額	納めるべき金額	過誤納の金額	納めた金額	納めるべき金額	過誤納の金額

<充当した金額の内訳>※単位はすべて円です。

税目	調定年度・賦課年度・通知書番号	期別	充当した金額		充当後の不足額	
			本税	延滞金	本税	延滞金

指定金融機関支払印

本人確認書類確認欄

上記の還付金（支払金額）を受領しました。
(宛先) 新潟市会計管理者 年 月 日
受取人 氏 名

年 月 日

過誤納金還付（充当）通知書

様

新潟市長

還付充当番号	税目	調定年度・賦課年度・通知書番号	還付充当理由

過誤納の金額	円	+	還付加算金	円	-	充当した額	円	=	還付金額 (支払金額)	円
--------	---	---	-------	---	---	-------	---	---	----------------	---

< 過誤納の金額の内訳 > ※単位はすべて円です。

期別	本税			延滞金		
	納めた金額	納めるべき金額	過誤納の金額	納めた金額	納めるべき金額	過誤納の金額

< 充当した金額の内訳 > ※単位はすべて円です。

税目	調定年度・賦課年度・通知書番号	期別	充当した金額		充当後の不足額	
			本税	延滞金	本税	延滞金

【お問い合わせ先】

年 月 日

様

新潟市長 印

第二次納税義務者の納付（納入）金に還付（充当）したときの過誤納金還付（充当）通知書
地方税法施行令第6条の13第1項の規定により、下記のとおり過誤納金を第二次納税義務者（保証人）に還付（充当）したので、同条第2項の規定により通知します。

納税者 (特別徴収義務者)	住（居）所 氏 名
------------------	--------------

納めすぎとなった金額	照会コード					事業年度	～		
	年度	納期	税目	区分	納付年月日	納付金額	改税額	過誤納金	還付加算金
						本	円	円	円
						延			
						本			
						延			
						本			
						延			
						本			
						延			
合 計									

充当した金額の内訳	照会コード	事業開始日	税目	区分	年度	納期	充当年月日	充当した金額
								本
								延
								本
								延
								本
								延
								本
								延
合 計								

(過誤納金)	+	(還付加算金)	=	(合計)	-	(充当した額)	還付金

備考 行政不服審査法及び行政事件訴訟法に基づく教示を記載すること。

年 月 日

(宛先) 新潟市長

請求者
住(居)所
(所在地)
氏 名
(名称)
電話番号

過誤納金還付請求書

還付請求金額 円

内訳

(特別徴収義務者) 納税者	住(居)所 (所在地)					
	氏 名 (名称)					
	個人番号注 (法人番号)					
照会コード			年度		税目	
納付 (納入) した金額	納付年月日	期別	税額	延滞金額	加算金額	計
			円	円	円	円
合 計 ①						
納付(納入)すべき金額 ②						
過 誤 納 金 ①-②						
充 当 さ れ る 金 額						
差 引 還 付 金 額						

注 次のいずれかに該当する場合は、個人番号を記入する必要がありません。
1 申請しようとする税目に、平成28年度以降の市民税・県民税を含むとき。
2 市税に関して、個人番号を記入した申請書等を今年度既に提出しているとき。

予納金納付（納入）申出書		
年 月 日 (宛先) 新潟市長 申出者 住（居）所 （所在地） 氏 名 （名 称） 電 話 番 号 地方税法第17条の3第1項 第1号の納付し、又は納入すべき額が確定しているが、 第2号の最近において納付し、又は納入すべき額の その納期が到来していない徴収金 としてあらかじめ下記のとおり納付（納入）しま 確定が確定と認められる徴収金 す。		
納税者 (特別徴収義務者)	住（居）所 （所在地）	
	氏 名 （名 称）	
	個人番号 (法人番号)	
税 目	金 額	納 付 （ 納 入 ） 年 月 日
	円	・ ・

様

第 年 月 日 号

新潟市長 印

徴 収 嘱 託 書

次のとおり徴収の嘱託をします。なお、所在不明又は生活困窮者等で徴収不能の該当者がいる場合は、お手数でも別紙により該当事項を記入のうえ、回答くださるようお願いします。

住(居)所 (所在地)	氏名 (名称)	個人番号 (法人番号)	年度	期別	税目	金額	納期限	督促状発行年月日	備考
						円	年 月 日	年 月 日	
							年 月 日	年 月 日	
							年 月 日	年 月 日	
							年 月 日	年 月 日	
							年 月 日	年 月 日	
							年 月 日	年 月 日	
							年 月 日	年 月 日	
							年 月 日	年 月 日	
							年 月 日	年 月 日	
							年 月 日	年 月 日	

新潟市指定金融機関

徴収の受託通知書

年　月　日

様

新潟市長

印

法第20条の4第1項の規定により下記のとおり徴収の受託をしたので、今後は当市において徴収します。

納税者 (特別徴収義務者)			住(居)所 (所在地)						
			氏名 (名称)						
			個人番号 (法人番号)						
受託をした徴収金	年度	期別	税目	納期限	税額	延滞金額	加算金額	滞納処分費	備考
					円	法律による金額	円	円	
備考									

注「滞納処分費」欄に掲げた金額は、この通知書作成の日までのものです。

年 月 日

印

徴収の嘱託をした市町村名

注 「滞納処分費」欄に掲げた金額は、この通知書作成の日までのものです。

納 期 限 等 延 長 申 請 書			
年 月 日			
(宛先)新潟市長			
申請者 住（居）所（所在地） 氏名（名称） 個人番号(法人番号)			
下記のとおり新潟市市税条例第7条の2第3項の規定により期限を延長するよう申請します。			
期限の延長を必要とする事項	年度 (又は納付(納入)税額	期分 月分)納付(納入)期限	税 に 関 する 書 の 提 出 期 限
上 記 の 条 例 上 の 期限	年 月 日		
延長を必要とする期間	年 月 日まで 日間		
延 長 を 必 要 と す る 理 由			
上 記 の 理 由 が 生 じ た 日	年 月 日		

第 号	納期限等の延長承認(不承認)通知書		
年 月 日			
納税者(特別徴収義務者) 住(居)所 氏 名 様			
新潟市長 印			
先に提出されました 税の納期限等延長申請に対し、新潟市市税条例第7条の2第5項の規定により下記により 承認する 承認しない ので通知します。			
納期限等延長申請書の提出年月日	年 月 日		
納期限等延長申請書の受理年月日	年 月 日		
延長承認事項	年度	期分	税に関する書の提出期限又は納付(納入)税額 期(月分)の納付(納入)期限
上記の条例上の期限	年 月 日		
延長の承認期限	年 月 日まで 日間		
承認しない事由			

備考 行政不服審査法及び行政事件訴訟法に基づく教示を記載すること。

※収No.							
※処理事項	消印	起案	・ ・	課長	補佐	係長	係
	年 月 日	決裁	・ ・				
	確認 印	通知	・ ・				

更正請求書

受付印

年 月 日
(宛先)新潟市長

請 求 者	住(居)所 (所在地)	電話番号	
	氏 名 (名 称)		
	代 表 者 氏 名		
	個人番号 (法人番号)		

地方税法第20条の9の3(法人税割にあっては地方税法第321条の8の2)の規定により、課税標準等(又は税額等)について下記のとおり更正の請求をします。

更正の請求の目的となった申告書等に係る事業年度等			
同 上 の 申 告 納 付 (納 入) の 納 期 限 等	申 告 書 提 出 年 月 日	年 月 日	
	同上申告書の提出期限	年 月 日	
	修正申告書提出年月日	年 月 日	
	市が更正又は決定の通知をした日	年 月 日	
	国の税務官署が更正の通知をした日	年 月 日	
申告等に係る課税標準等及び税額等並びに更正後の課税標準等及び税額等	課 税 標 準 等 又 は 税 額 等 の 区 分	申告等に係る 金 額	更 正 の 請 求 金 額
		円	円
更正の請求をする理由			
更正の請求をするに至った事情			
還付又は充 当 の 方 法		還付を受けようとする場合の金融機関名	
※更正の請求は、下記の理由により承認(理由がない。)。なお、承認の場合は更正通知書で通知する。			

注 ※印の欄には記入しないでください。



法人番号			
通 信 日付印		確 認 印	

更 正 請 求 書

年 月 日

(宛先)新潟市長

住所(所在地)
氏名(名 称)
代表者氏名

地方税法 第20条の9の3第1項・第2項 第321条の8の2 の規定により、下記のとおり更正の請求をします。

記

更正の請求の対象となる 事 業 年 度			年 月 日から 年 月 日まで					
法第20条の9の3第1項の 更正の請求の場合			法 定 納 期 限		年 月 日			
法第20条の9の3第2項の 更正の請求の場合			第1号の判決等の確定日		年 月 日			
			第2号の更正、決定等のあった 日		年 月 日			
			第3号の政令で定める理由の 生じた日		年 月 日			
法第321条の8の2の更正 の請求の場合			国の税務官署の更正の通知日		年 月 日			
更正の請求をする理由及 び請求をするに至った事 情の詳細その他参考とな るべき事項								
区 分 税 目			更正の請求前①		更正の請求後②		差 引 ① - ②	
			課 税 標 準	税 額	課 税 標 準	税 額	課税標準	税 額
法人 市民税	法人 税割	分 割 前	千円	円	千円	円		円
		分 割 後						
	均 等 割							
	合 計							
事業 所 税	資 産 割		m ²		m ²		m ²	
	従 業 者 割		千円		千円		千円	
	合 計							
還 付 の 場 合 金 融 機 関 名		銀行 支店 口座番号(普通・当座)						
還 付 又 は 充 当 の 方 法				関与税理士 氏 名	(電話番号)			

注1 地方税法第321条の8の2(更正の請求の特例)の規定による更正の請求の場合には、法人税の更正決定通知書の写しを添付してください。

2 その他の更正の請求をする場合には、課税標準額等又は税額等が過大であった事実を証する書類の写しを添付してください。

別記様式第63号(第35条関係)

		第 年	月	号 日
(申請者) 住(居)所 (所在地) 氏 名 (名 称)	様			
		新潟市長 (担当	印)	
年 月 日付けでされた更正の請求については、下記の理由により 更正すべき理由がないと認められますので通知します。				
記				
(理由)				

備考 行政不服審査法及び行政事件訴訟法に基づく教示を記載すること。

市 民 税 ・ 納 税 関 係 証 明 交 付 申 請 書

年 月 日

(宛先)新潟市長

1 窓口に来られた人(申請人)

◎窓口に来られた個人の住所・氏名等を記入し、マイナンバーカード・運転免許証等の本人確認書類をご提示ください。

申 請 人	住 所
	フリガナ
	氏 名
	生年月日 年 月 日生
電話番号 () —	

2 どなたのどの証明書が必要ですか(納税義務者等)

納 税 義 務 者 等	・本人 ・同一世帯の親族 ・被相続人 (亡くなられた人) ・その他 「委任状」が必要 です。	個 人 の 場 合	住 所 フリガナ 氏 名 生年月日 年 月 日生
		法 人 の 場 合	所在地 法 人 名 及び 代表者名 印 代表者印 ※法人の代表者印を押印した委任状を持参するか、代表 者印を押印してください。 (ただし、営業(所在地)証明書は代表者印不要)
必 要 な 証 明 書	11 市・県民税・森林環境税課税(所得)証明書 件 年度課税(年分所得) ☐ 児童手当用 ☐ その他 ⇔ ☐ 控除額なし希望	31 納税証明書 ☐ 市・県民税・森林環境税 年度 件 ☐ 法人市民税 年度 件 (事業年度 . . . ~ . . .) ☐ 固定資産税 年度 件 ☐ 軽自動車税(種別割) 年度 件 ☐ 新潟市制度用 年度 件 ☐ 新潟市入札用 年度 件	
	12 営業(所在地)証明書(委任状不要) 件		
	33 軽自動車税(種別割)納税証明書〔車検用〕 件 車両 新潟 番号		

申請者本人確認			添付書類確認	処理	件数	証明書発行No.
1 2 3 本人	4	通帳 キャッシュカード 診察券 クレジットカード	委任状 車検証 領収書			
					金額	
	職員	課				

※亡くなられた方の証明書は、法定相続人の請求以外に発行することはできませんので、申請人の本人確認書類のほかに次の二点を確認
できる書類が必要になります。
①亡くなられた方の死亡年月日の確認できる戸籍(除籍)謄本又は抄本
②亡くなられた方との続柄を確認できる戸籍謄本又は抄本

(表)

固定資産関係証明等交付申請書

年 月 日

(宛先)新潟市長

1 窓口に来られた人(申請人)

◎窓口に来られた個人の住所・氏名等を記入し、マイナンバーカード・運転免許証等の本人確認書類をご提示ください。

申請人	住所
	フリガナ
	氏名
	生年月日 年 月 日生
	電話番号 () ー

2 どなたの所有の証明書が必要ですか(納税義務者等)

納税義務者等	・本人	個人の場合	住所	
	・同一世帯の親族		フリガナ	
	・被相続人 (亡くなられた人)		氏名	
	・その他 「委任状」が必要です。	法人の場合	生年月日 年 月 日生	
			所在地	
			法人名 及び 代表者名 印 代表者印	
			※法人の代表者印を押印した委任状を持参するか、代表者印を押印してください。	
必要な証明書等	21 評価証明書	件	23 資産証明書	件
	22 公課証明書	件	26 登載証明書	件
	25 住宅用家屋証明書	件	26 その他()	件
	26 無資産証明書	件	32 登記用固定資産税	件
	27 名寄帳(土地 家屋 償却資産)	件	※21及び22の証明書については、申請書裏面の「物件の所在地番等」を記入してください。	

◎亡くなられた方の証明書は、法定相続人の請求以外に発行することはできません。
申請人の本人確認書類のほかに次の2点が確認できる書類が必要になります。

- ① 亡くなられた方の死亡年月日の確認できる戸籍(除籍)謄本又は抄本
- ② 亡くなられた方との続柄を確認できる戸籍謄本又は抄本

申請者本人確認			添付書類確認	処理	件数	証明書発行No.
1	4	通帳	キャッシュカード	委任状	金額	
2		診察券	クレジットカード	住民票		
3				住基画面		
本人	職員	課		登記済証		

(裏)

◎ 土地の所在地番

[illegible]

◎ 家屋の所在地番及び家屋番号

(登記されていない家屋については、家屋番号の欄は、「未登記」と記載してください。)

[illegible]

(表)

固定資産関係証明等交付申請書

年 月 日

(宛先)新潟市長

1 窓口に来られた人(申請人)

◎窓口に来られた個人の住所・氏名等を記入し、マイナンバーカード・運転免許証等の本人確認書類をご提示ください。

申請人	住所
	フリガナ
	氏名
	生年月日 年 月 日生
	電話番号 () ー

2 どなたの所有の証明書が必要ですか(納税義務者等)

納税義務者等	・本人	個人の場合	住所	
	・同一世帯の親族		フリガナ	
	・被相続人 (亡くなられた人)		氏名	
	・その他 「委任状」が必要です。	法人の場合	生年月日 年 月 日生	
			所在地	
			法人名 及び 代表者名 印 代表者印	
			※法人の代表者印を押印した委任状を持参するか、代表者印を押印してください。	
必要な証明書等	21 評価証明書	件	23 資産証明書	件
	22 公課証明書	件	26 その他()	件
	25 住宅用家屋証明書	件		
	26 無資産証明書	件	※21及び22の証明書については、申請書裏面の「物件の所在地番等」を記入してください。	
	27 名寄帳(土地 家屋 償却資産)	件		

◎亡くなられた方の証明書は、法定相続人の請求以外に発行することはできません。
申請人の本人確認書類のほかに次の2点が確認できる書類が必要になります。

- ① 亡くなられた方の死亡年月日の確認できる戸籍(除籍)謄本又は抄本
- ② 亡くなられた方との続柄を確認できる戸籍謄本又は抄本

申請者本人確認			添付書類確認	処理	件数	証明書発行No.
1	4	通帳	キャッシュカード	委任状	金額	
2		診察券	クレジットカード	住民票		
3				住基画面		
本人	職員	課		登記済証		

(裏)

◎ 土地の所在地番

[illegible]

◎ 家屋の所在地番及び家屋番号

(登記されていない家屋については、家屋番号の欄は、「未登記」と記載してください。)

[illegible]

(表)

税 証 明 等 交 付 申 請 書

年 月 日

- (宛先)新潟市長
- 1 窓口に来られた人(申請人)
- ◎窓口に来られた個人の住所・氏名等を記入し、マイナンバーカード・運転免許証等の本人確認書類をご提示ください。

申請人	住 所
	フリガナ
	氏 名
	生年月日 年 月 日生
電話番号 () —	

①亡くなられた方の死亡年月日の確認できる戸籍(除籍)謄本又は抄本

②亡くなられた方との続柄を確認できる戸籍謄本又は抄本

亡くなられた方の証明書は、法定相続人の請求以外に発行することはできませんので、申請人の本人確認書類のほかに次の二点を確認できる書類が必要になります。

- 2 どなたのどの証明書が必要ですか(納税義務者等)

納税義務者等	・本人	個人の場合	住 所
	・同一世帯の親族		フリガナ
	・被相続人(亡くなられた人)		氏 名
	・その他「委任状」が必要です。		生年月日 年 月 日生
		法人の場合	所在地
			法 人 名 及び 代表者名
			印 代表者印
			※法人の代表者印を押印した委任状を持参するか、代表者印を押印してください。 (ただし、営業(所在地)証明書は代表者印不要)
必要な証明書等	11 市・県民税・森林環境税課税(所得)証明書 年度課税(年分所得) 件	31 納税証明書	
	☐ 児童手当用	☐ 市・県民税・森林環境税 年度 件	
	☐ その他 ⇨ ☐ 控除額なし希望	☐ 法人市民税 年度 件	
	12 営業(所在地)証明書(委任状不要) 件	(事業年度 . . . ~ . . .)	
	21 評価証明書 件	☐ 固定資産税 年度 件	
	22 公課証明書 件	☐ 軽自動車税(種別割) 年度 件	
	23 資産証明書 件	☐ 新潟市制度用 件	
	26 無資産証明書 件	☐ 新潟市入札用 件	
	27 名寄帳(土地 家屋 償却資産) 件	☐ 年度 件	
		※21及び22の証明書については、申請書の裏面「物件の所在地番等」を記入してください。	33 軽自動車税(種別割)納税証明書〔車検用〕 件
		車両番号 新潟	

申請者本人確認			添付書類確認	処理	件数	証明書発行No.
1 2 3 本人	4	通帳	委任状 戸籍 登記簿 領収書			
		キャッシュカード クレジットカード			金額	
	職員	課				

(裏)

◎ 土地の所在地番

[illegible]

◎ 家屋の所在地番及び家屋番号
(登記されていない家屋については、家屋番号の欄は、「未登記」と記載してください。)

[illegible]

市・県民税・森林環境税課税(所得)証明書交付申請書

年 月 日

(宛先)新潟市長

1 窓口に来られた人(申請人)

◎窓口に来られた個人の住所・氏名等を記入し、マイナンバーカード・運転免許証等の本人確認書類をご提示ください。

住 所		
フリガナ		電話番号
氏 名		
生年月日	年 月 日生	
証明書が必要な方との関係	☐ 本人→下記3を記入してください。 ☐ 同一世帯の親族→下記2及び3を記入してください。 ☐ その他→下記2及び3を記入してください。(委任状が必要です。)	

2 どなたの証明書が必要ですか(同一世帯の親族以外の場合、本人からの委任状が必要です。)

住 所	☐ 上記1と同じ(上記1と異なる場合は、以下に住所をご記入ください。)
フリガナ	
氏 名	
生年月日	年 月 日生

3 証明書の課税年度等

年度課税(年中所得) 件

- ☐児童手当用を希望
☐控除額の表示がない証明書を希望

上記以外に証明が必要な同一世帯の親族の氏名・生年月日

※同一世帯の親族以外の方が申請する場合、それぞれの方からの委任状が必要です。

受付(本人確認)		処理	件数	金額	証明書発行No.
1 マイナンバーカード等	4 その他				
2 年金手帳等	確認書類				
3 社員証等	①				
・本人確認票	②				

備考 行政不服審査法及び行政事件訴訟法に基づく教示を記載すること。

別記様式第 70 号（第 36 条関係）

年度

特別土地保有税更正（決定）
特別土地保有税に係る加算金決定

通知書

年月日

住所又は所在地
氏名又は名称様

新潟市長印

下記のとおり更正（決定）したので通知します。
なお、不足税額等については、同封の納付書により下記納期限までに納付してください。

整理番号	—	
所有者コード		
申告区分	保有	年度分
	取得	年 月 日 から 年 月 日まで (年 月) 取得分
年 申 月 告 日 告	当初修正	年 月 日

更正（決定）の理由

法定納期限 年 月 日
指定納期限 年 月 日

区 分	更正前	更正後	増・△減	
課 税 標 準 額	円	円	円	
不動産取得税又は固定資産税の課 税 標 準 額				
税 額				
徴収猶予税額				
納付すべき税額				
		基礎となる税額	課 率 加算金額	
更正（決定）による加算金	過少申告加算金額	通常分	円 $\frac{10}{100}$	円
		加重分	$\frac{5}{100}$	
	不申告加算金額	5 % 分	$\frac{5}{100}$	
		1 5 % 分	$\frac{15}{100}$	
		1 0 % 加重分	$\frac{10}{100}$	
	重 加 算 額	3 5 % 分	$\frac{35}{100}$	
		1 0 % 加重分	$\frac{10}{100}$	
		4 0 % 分	$\frac{40}{100}$	
		1 0 % 加重分	$\frac{10}{100}$	
	納 付 額			

備考 行政不服審査法及び行政事件訴訟法に基づく教示を記載すること。

事業所税(事業に係る事業所税分)更正・決定通知書

管理番号

住所又は
所在地
氏名又は
名称
年 月 日から
年 月 日まで
の事業年度又は課税
第 号
期間に係る事業所税額について次のとおり
更正・決定したので通知します。
新潟市長 印

課税標準の内容	区 分	資産割								従業者割				
		事業所床積		非課税に係る事業所床面積		特例に係る事業所床面積		課税標準となる事業所床面積		従業者給与総額	非課税に係る従業者給与総額	特例に係る従業者給与総額	課税標準となる従業者給与総額	
	更正後 (更正・決定によるもの)		m ²		m ²		m ²		m ²	円	円	円		円 000
	更正前 (既に確定したもの)													000
差引増減(△)														000

税額の内容	区 分	資 産 割			従 業 者 割		
		資産割額	減 免 額	納付すべき税額	従業者割額	減 免 額	納付すべき税額
	更正後 (更正・決定によるもの)	円	円	円	円	円	円
	更正前 (既に確定したもの)						
差引増減(△)							
納付すべき税額				①			②

納付すべき税額の合計	①+② 円
納 期 限	年 月 日

理 更 正 ・ 決 定 由	
---------------	--

注 上記の不足税額に延滞金を加算して納めてください。減額による還付の場合は、後日還付通知書を送付します。

税に係る 加算金決定通知書				
第 号	納税者(特別徴収義務者)			年 月 日
年度	住(居)所 (所在地)			
月分	氏 名 (名 称)			様
			新潟市長	印
地方税法第 条第 項及び第 条第 項の規定より 税に係る加算金を下記のとおりに決定したので通知します。				
過 少 申 告 不 申 告	加算金額	重 加 算 金 額		計
	円	円		円
計 算 の 内 訳				
区 分	過少申告加算金	不申告加算金	重 加 算 金	
基礎となる 税額	円	円	円	
課 率	通常分10% 5%加重分	15%適用分 5%加重分 10%加重分 5%適用分	期限内申告の場合 35% 上記の加重分 10% 期限後申告又は無申告の場合 40% 上記の加重分 10%	
決 定 金 額	円	(控除額 円) 円	円	
(既決定額)	()	()	()	
申 告 等 の 経 過				
		法定納期限	年 月 日	
申 告	年 月 日	修 正	年 月 日	
更 正	年 月 日	再 更 正	年 月 日	
決 定	年 月 日	納入場所		
決 定 の 理 由				
注 この決定に基づく加算金は、 年 月 日までに納めてください。				

備考 行政不服審査法及び行政事件訴訟法に基づく教示を記載すること。

管理番号	
------	--

事業所税の加算金決定通知書

第 年 月 日 号

住所又は
所在地
氏名又は
名称

新潟市長 印

地方税法第701条の61又は第701条の62の規定により下記事業所税に対する加算金額を決定したので通知します。

ついては、この通知書により納付すべき加算金額を納期限までに納付してください。

事業に係る 事業所税	年 月 日から 年 月 日まで の 事業年度又は課 税 期 間	左 記 の 申 告 書 の 提 出 状 況	提 出 期 限	年 月 日
			提出日	年 月 日
			修正申告書 の提出日	年 月 日

記

この通知書 により納付 すべき加算 金 額	過 少 申 告 加 算 金 額	円	納期限	年 月 日
	不 申 告 加 算 金 額			
	重 加 算 金 額			
	計			

計 算 の 内 訳

区 分	過少申告加算金			不申告加算金			重 加 算 金		
	基礎金 額	率	加算 金額	基礎金 額	率	加算 金額	基礎金 額	率	加算金 額
申 告 税 額	円	/100	円	円	/100	円	円	/100	円
修 正 申 告 税 額		/100			/100			/100	
		/100			/100			/100	
納付すべき加算金額									

決 定 の 理 由	
納 付 場 所	
審 査 請 求 等	

備考 行政不服審査法及び行政事件訴訟法に基づく教示を記載すること。

郵便はがき 様  新潟市 郵便番号 新潟市 電話番号	督促状 <table><tr><td>期別</td><td></td></tr><tr><td>宛名番号</td><td></td></tr><tr><td>通知書番号</td><td></td></tr><tr><td>未納税額</td><td></td></tr></table> 上記の金額が未納となっています。至急、下記の納入場所で納入してください。本状と行き違いにお納めの際はご容赦ください。 年 月 日 新潟市長 印 <納入場所>	期別		宛名番号		通知書番号		未納税額		ご注意 ・この督促状は、地方税法の規定に基づき通知するものです。 ・本状で納入できません。必ず納入書をお持ちの上、左下に記載の納入場所で納めてください。 ・納入書を紛失された方は、 にご連絡ください。 (延滞金) (滞納処分) 地方税法の規定により、督促状を発した日から起算して10日を経過した日までに完納されないときは、財産差押処分を受けることがあります。 (審査請求等)
期別										
宛名番号										
通知書番号										
未納税額										

備考 税目、延滞金の計算方法及び督促に不服がある場合における救済の方法等を記載すること。

督促状兼領収証書 様 下記の金額が未納になっておりますので、この督促状(又は納税通知書)をお持ちの上、至急、裏面の納付場所で納めてください。 (本状と納税通知書を重複して納めないようご注意ください。) 年度 税 期分 税額 円 年 月 日 新潟市長 印 ○本状は、 年 月 日 現在で作成しました。本状と行き違いにお納めのときはご容赦ください。 (延滞金) (滞納処分) 地方税法の規定により、督促状を発した日から起算して10日を経過した日までに完納されないときは、財産差押処分を受けることがあります。 (審査請求等) 新 潟 市		年度 納付済通知書 期 A1 新潟市 住所 氏名 様 納 <table><tr><td>照会コード</td><td>入 力 区分</td><td>年度</td><td>税目</td><td>調区</td><td>課税</td><td>期別</td><td>納付税額</td><td>円</td></tr><tr><td>領収日付印</td><td colspan="5">納期限</td><td></td><td>延滞金</td><td>円</td></tr><tr><td></td><td colspan="5">年 月 日</td><td></td><td>合計納付額</td><td>円</td></tr></table> 本書に記載の金額を領収したので通知します。 (宛先)新潟市会計管理者 新 潟 市	照会コード	入 力 区分	年度	税目	調区	課税	期別	納付税額	円	領収日付印	納期限						延滞金	円		年 月 日						合計納付額	円
照会コード	入 力 区分	年度	税目	調区	課税	期別	納付税額	円																					
領収日付印	納期限						延滞金	円																					
	年 月 日						合計納付額	円																					

備考 納付の場所、延滞金の計算方法及び督促に不服がある場合における救済の方法等を記載すること。

督促状兼領収証書(口座振替不能のお知らせ)

振替不能理由

※振替不能理由の「その他」は、金融機関にお問い合わせください。

照会コード

納付税額 円

延滞金 円

計 円

領収日付印

あなたから依頼を受けている市税の口座振替は、右記理由により振替できませんでした。下記の金額が未納となっておりますので、この督促状をお持ちの上、至急、裏面の納付場所で納めてください。

年度 税 期 税額 円

年 月 日

新潟市長 印

○本状は、 年 月 日納付現在で作成しました。本状と行き違いにお納めのときはご容赦ください。

(延滞金)

(滞納処分)
地方税法の規定により、督促状を発した日から起算して10日を経過した日までに完納されないときは、財産差押処分を受けることがあります。

(審査請求等)

新 潟 市

年度 税 納付済通知書 期

住所

氏名

様 納

照会コード	入力 区分	年度	税目	調区	課税 期別	納付税額 円
領収日付印	納期限 年 月 日					延滞金 円
						合計納付額 円

本書に記載の金額を領収したので通知します。
(宛先) 新潟市会計管理者

新 潟 市

A1

新潟市

年度 税 納付書 期

氏名

様

照会コード

納付税額 円

延滞金 円

計 円

領収日付印

新 潟 市

備考 納付の場所、延滞金の計算方法及び督促に不服がある場合における救済の方法等を記載すること。

督促状兼領収証書		軽自動車税（種別割）納税証明書 （継続検査用）		年度 軽自動車税（種別割） 納付済通知書		A1 新潟市		年度 軽自動車税（種別割）全期 納付書	
様 下記の金額が未納になっておりますので、この督促状（又は納税通知書）をお持ちの上、至急、裏面の納付場所で納めてください。 （本状と納税通知書を重複して納めないようご注意ください。）		氏名		住所		氏名		氏名	
年度 軽自動車税（種別割）全期分 税額 円		照会コード		車 両 番 号		住所		様	
年 月 日		標識(車両)番号		この証明書 の有効期限 年 月 日		氏名		照会コード	
新潟市長 印		納付税額 円		上記の軽自動車について軽自動車 税（種別割）の滞納のないことを証 明します。		延滞金 円		納付税額 円	
○本状は、年 月 日 現在で作成しました。本状と行 き違いにお納めのときはご容赦ください。		計 円		新潟市長 印		延滞金 円		延滞金 円	
(延滞金)		領収日付印		領収日付印のないも の及び 記載事 項を訂 正した ものは 無効で す。		計 円		計 円	
(滞納処分) 地方税法の規定により、督促状を發した日から起算して10日を 経過した日までに完納されないときは、財産差押処分を受けるこ とがあります。		領収日付印		領収日付印		領収日付印		領収日付印	
(審査請求等)		新 潟 市		新 潟 市		新 潟 市		新 潟 市	

備考 納付の場所、延滞金の計算方法及び督促に不服がある場合における救済の方法等を記載すること。

督促状兼領収証書(口座振替不能のお知らせ) 様 あなたから依頼を受けています、市税の口座振替は、右記の理由により振替できませんでした。下記の金額が未納となっておりますので、この督促状をお持ちのうえ、至急、裏面の納付場所で納めてください。 年度 軽自動車税（種別割） 全期分 税額 円 年 月 日 新潟市長 印 ○本状は、 年 月 日納付現在で作成しました。本状と行き違いにお納めのときは、ご容赦ください。 (延滞金) (滞納処分) 地方税法の規定により、督促状を発した日から起算して10日を経過した日までに完納されないときは、財産差押処分を受けることがあります。 (審査請求等) 新 潟 市		軽自動車税（種別割）納税証明書 (継続検査用) 氏名 様 <table><tr><td>車 両 番 号</td></tr><tr><td></td></tr><tr><td>この証明書 の有効期限</td><td>年 月 日</td></tr></table> 上記の軽自動車について軽自動車税（種別割）の滞納のないことを証明します。 印 氏名・車両番号欄に***印が印刷されているものは、検査対象外車両又は前年度以前分が未納となっている車両です。 領収日付印のないもの及び記載事項を訂正したものは、無効です。 領 収 日 付 印 新 潟 市	車 両 番 号		この証明書 の有効期限	年 月 日	年度 軽自動車税（種別割）納付済通知書 全期 住所 氏名 様 納 <table><tr><td>照会コード</td><td>入力区分</td><td>年度</td><td>税目</td><td>調区</td><td>課税連番</td><td>納付税額 円</td></tr><tr><td rowspan="3">領収日付印</td><td colspan="5">納期限</td><td>延滞金 円</td></tr><tr><td colspan="5">年 月 日</td><td></td></tr><tr><td colspan="5">標識(車両)番号</td><td>計 円</td></tr></table> 本書に記載の金額を領収したので通知します。 (宛先) 新潟市会計管理者 新 潟 市	照会コード	入力区分	年度	税目	調区	課税連番	納付税額 円	領収日付印	納期限					延滞金 円	年 月 日						標識(車両)番号					計 円	A1 新潟市 年度 軽自動車税（種別割） 全期 納付書 氏名 様 照会コード 納付税額 円 延滞金 円 計 円 領収日付印 新 潟 市
車 両 番 号																																		
この証明書 の有効期限	年 月 日																																	
照会コード	入力区分	年度	税目	調区	課税連番	納付税額 円																												
領収日付印	納期限					延滞金 円																												
	年 月 日																																	
	標識(車両)番号					計 円																												

備考 納付の場所、延滞金の計算方法及び督促に不服がある場合における救済の方法等を記載すること。

年 月 日

様

新潟市長

督促状

次の金額が未納となっておりますので、至急納付（納入）してください。

税目				通知書番号			
年度	年度（年度分）			期別(申告区分)			
納期限	年	月	日	未納額	円	延滞金	円
備考							

【注意】

- ・この督促状は、地方税法の規定に基づき通知するものです。
- ・本状で納付（納入）できません。必ず納付（納入）書をお持ちの上、記載の納付（納入）場所で納めてください。
- ・納付（納入）書の再発行及び納付（納入）方法に関するお問い合わせは、 にご連絡ください。

【納付（納入）場所】

【延滞金】

【滞納処分】

地方税法の規定により、督促状を発した日から起算して10日を経過した日までに完納されないときは、財産差押処分を受けることがあります。

【審査請求等】

【お問い合わせ先】

納税の相談・納税の猶予について・・・新潟市
口座振替などの納付方法について・・・新潟市

備考 延滞金の計算方法及び督促に不服がある場合における救済方法等を記載すること。

納税管理人(変更・異動) 申告書									
(宛先)新 潟 市 長						年 月 日			
住(居)所(所在地)									
氏名						〔法人にあっては、名称及び代表者の氏名〕			
(電話番号						)			
個人番号(法人番号)									
下記のとおり申告します。(該当する項目の番号に○を付けてください。)									
1 納税管理人を定めました。 2 納税管理人を変更しました。									
3 申告した事項に異動を生じました。									
該当する税目の番号に○を付けてください。								照会コード又は 通知書番号	
税 目 及 び 根 拠	(1) 市民税(市税条例第13条第1項)								
	(2) 固定資産税・都市計画税(市税条例第60条第1項及び第152条)								
	(3) 鉱産税(市税条例第104条第1項)								
	(4) 特別土地保有税(市税条例第129条第1項)								
	(5) 事業所税(市税条例第146条の10第1項)								
管理人を定める(変更する)必要が生じた日又は申告をした事項に異動を生じた日								年 月 日	
納税管理人を定める(変更する)理由又は申告した事項に異動を生じた理由									
納 税 管 理 人	新	納税管理人を承諾しました。 年 月 日							
		住(居)所(所在地)							
		フリガナ		フリガナ					
		氏名		〔法人にあっては、名称及び代表者の氏名〕		個人の場合生年月日 年 月 日			
		職 業 (勤 務 先)				電話番号		自宅 携帯	
	旧	住(居)所(所在地)							
		フリガナ		フリガナ					
		氏名		〔法人にあっては、名称及び代表者の氏名〕		個人の場合生年月日 年 月 日			
		職 業 (勤 務 先)				電話番号		自宅 携帯	
		摘 要(固定資産の所在等を記入してください。)							

納税管理人(変更・異動)承認申請書											
(宛先)新 潟 市 長								年 月 日			
住(居)所(所在地)											
氏名 〔 法人にあっては、名称及び代表者の氏名 〕											
(電話番号)											
個人番号(法人番号)											
下記のとおり申請します。(該当する項目の番号に○を付けてください。)											
1 納税管理人を定めました。 2 納税管理人を変更しました。											
3 申告した事項に異動を生じました。											
該当する税目の番号に○を付けてください。								照会コード			
税目及び根拠	(1) 市民税(市税条例第13条第1項)										
	(2) 固定資産税・都市計画税(市税条例第60条第1項及び第152条)										
	(3) 鉱産税(市税条例第104条第1項)										
	(4) 特別土地保有税(市税条例第129条第1項)										
	(5) 事業所税(市税条例第146条の10第1項)										
管理人を定める(変更する)必要が生じた日又は申告をした事項に異動を生じた日								年 月 日			
納税管理人を定める(変更する)理由又は申告した事項に異動を生じた理由											
納税管理人	新	納税管理人を承諾しました。								年 月 日	
		住(居)所(所在地)									
		フリガナ								フリガナ	
		氏名 〔 法人にあっては、名称及び代表者の氏名 〕								個人の場合生年月日 年 月 日	
		職 業 (勤 務 先)								電話番号	自宅 携帯
	旧	住(居)所(所在地)									
		フリガナ								フリガナ	
		氏名 〔 法人にあっては、名称及び代表者の氏名 〕								個人の場合生年月日 年 月 日	
		職 業 (勤 務 先)								電話番号	自宅 携帯
		摘 要(固定資産の所在等を記入してください。)									

別記様式第82号(第38条関係)

[illegible]

備考 行政不服審査法及び行政事件訴訟法に基づく教示を記載すること。

納税管理人不設定認定申請書	
(宛先)新潟市長 年 月 日 住(居)所(所在地) 氏名 法人にあっては、 名称及び代表者 の 氏 名 (電話番号) 個人番号(法人番号) 下記のとおり納税管理人を定めることを要しないことについて、認定を受けたいので申請します。	
該当する税目の番号に○を付けて下さい。	
照会コード又は 通知書番号	
税目 及 び 根 拠	(1) 市民税(市税条例第13条第2項)
	(2) 固定資産税・都市計画税 (市税条例第60条 第2項、第152条)
	(3) 鉱産税(市税条例第104条第2項)
	(4) 特別土地保有税(市税条例第129条第2項)
	(5) 事業所税(市税条例第146条の10第2項)
管理人を定める必要が生じた日	
年 月 日	
税 の 徴 収 に 支 障 が な い 理 由	
納 付 方 法	
備 考	

別記様式第84号(第38条関係)

第	号	納税管理人不設定認定(不承認)通知書
		年 月 日
様		
		新潟市長 印
年 月 日付けで申請のこのことについて、下記のとおり決定したので、市税条例施行規則第38条第5項の規定により通知します。		
1 認定する。		
2 認定しない。		
なお、速やかに納税管理人の申告又は承認の申請をしてください。		
理		
由		

備考 行政不服審査法及び行政事件訴訟法に基づく教示を記載すること。

納税管理人不設定異動届出書		
(宛先)新潟市長		年 月 日
住(居)所(所在地)		
氏名 法人にあっては、 名称及び代表者 の氏名		
(電話番号)		
個人番号(法人番号)		
下記のとおり納税管理人を定めることを要しない旨の認定を受けた事項に異動を生じたので、届け出ます。		
該当する税目の番号に○を付けてください。		照会コード又は 通知書番号
税目 及び 根拠	(1) 市民税(市税条例第13条第2項)	
	(2) 固定資産税・都市計画税 (市税条例第60条第2項、第152条)	
	(3) 鉱産税(市税条例第104条第2項)	
	(4) 特別土地保有税(市税条例第129条第2項)	
	(5) 事業所税(市税条例第146条の10第2項)	
認定を受けた事項に異動を生じた日		年 月 日
異動事項		
異動理由		

過 料 納 入 通 知 書

新潟市市税条例第 条の規定により下記のとおり過料の額を決定したので、指定納期限までに納入してください。

年 月 日

新潟市長 印

住 所
氏 名 様

過 料 の 額	円
指 定 納 期 限	年 月 日
納 入 場 所	
過料に処する理由	

注 新潟市財務規則の規定による帳票規程別記様式第21号(その2)に準じた納入書を付けます。

備考 行政不服審査法及び行政事件訴訟法に基づく教示を記載すること。

固 定 資 産 税
減 免 申 請 書
都 市 計 画 税

年 月 日

(宛先)新潟市長

郵便番号
住所(所在地)
申 請 者 フリガナ
(納税義務者) 氏名(名称)
電話番号
個人番号(法人番号)

年 度	年度	通知書番号		
税 目	固 定 資 産 税・都 市 計 画 税			
納期の別	第1期又は4月期	第2期又は5月期	第3期又は6月期	第4期又は7月期
課 税 額	円	円	円	円
納 期 限	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
納期の別	8月期	9月期	10月期	11月期
課 税 額	円	円	円	円
納 期 限	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
納期の別	12月期	1月期	2月期	3月期
課 税 額	円	円	円	円
納 期 限	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
減 免 を 必 要 と する理由				

注 減免を必要とする理由を証明する書類を添付して、納期限までに提出してください。

軽自動車税（種別割）減免申請書					
(宛先)新潟市長 年 月 日 郵便番号 住所(所在地) フリガナ 氏名(名称) 電話番号 個人番号(法人番号) 申請者 (納税義務者) 下記のとおり減免を受けたいので申請します。					
申請する 軽自動車税 (種別割)	年度	照会コード		税額	円
標識(車両)番号					
車 種					
構造変更の場合 その内容					
減免を申請する理由					
証明書番号 第 号					
注 この申請書は、納税通知書を添付の上、納期限までに提出してください。					

別記様式第 89 号（第 40 条関係）

軽自動車税 (種別割) 税 額 通 知 書	年 度	年度	標 識 (車 両) 番 号	
	税 額	円	車 種	
	納 期 限	年 月 日	照 会 コー ド	

上記について決定したので通知します。なお、減免申請期間中（納期限まで）に減免申請されない場合は、納税通知書を送付します。

新潟市長

年 月 日

軽自動車税（種別割）減免申請書（継続）	
年 月 日 (宛先) 新潟市長 郵便番号 住所（所在地） 申 請 者 (納税義務者) フリガナ 氏名（名称） 電話番号 個人番号（法人番号） 上記の車両に係る軽自動車税（種別割）の税額について減免を申請します。	
構 造 変 更 の 場 合	
その内容	
減免を申請する理由	

証明書番号

お願い 整理の都合上この申請書は、 年 月 日までに提出してください。

軽自動車税（種別割）減免申請書(新規)									
年 月 日									
(宛先)新潟市長									
郵便番号									
住 所									
フリガナ									
氏 名									
身体障がい者等との関係()									
電話番号									
個人番号									
申請者 (納税義務者)									
新潟市市税条例第86条第2項の規定により次のとおり申請します。									
なお、自動車税（種別割）又は他の軽自動車税（種別割）で減免を受けている車両はありません。									
申請する軽自動車	年度	照 会 コ ー ド					税 額	円	
	標識(車両)番号	新 潟				車 種			
	自動車検査証記載事項	使 用 者 名	1 申請者氏名に同じ 2						
		所 有 者 名	1 申請者氏名に同じ 2						
主 たる 定 置 場		1 申請者住所に同じ 2							
身体障がい者等	障がい者（児）氏名住所生年月日	1 申請者氏名に同じ 2							
		1 申請者住所に同じ 2							
		生年月日（年齢）				年	月	日（ 歳）	
	身体障害者手帳番号・交付年月日					第	号	年	月 日
	戦傷病者手帳番号・交付年月日					第	号	年	月 日
	療育手帳番号・交付年月日					第	号	年	月 日
	精神障害者保健福祉手帳番号・交付年月日					第	号	年	月 日
障がい名及び障がいの程度（個別等級）		級 項 款 症							
軽自動車等運転者	運 転 者	1 障がい者本人 2 生計同一者 3 常時介護者							
		氏 名	1 申請者氏名に同じ 2				障がい者等との関係()		
		住 所	1 申請者住所に同じ 2						
	1 運転免許証	運転免許証番号	第	号	種類	免許に付されている条件			
	2 免許情報記録 個人番号カード (マイナ免許証)	交付年月日	年 月 日						
		有効期限	年 月 日まで有効						
用 途 及 び 使 用 目 的		通院・通学・通所・施設からの帰省・生業(通勤、仕事)・その他()							
証明書番号		第 号							
注 この申請書は、納税通知書及び必要書類を添付の上、納期限までに提出してください。申請の際には、身体障害者手帳等の減免要件を市民税課の窓口へ事前にご確認ください。									
運転者は運転免許証又はマイナ免許証どちらかの情報を記載してください。									

軽自動車税 (種別割) 税 額 通 知 書	年 度	年度	標 識 (車 両) 番 号	
	税 額	円	車 種	
	納 期 限	年 月 日	照 会 コ ー ド	

上記について決定したので通知します。なお、減免申請期間中(納期限まで)に減免申請されない場合は、納税通知書を送付します。

新潟市長

年 月 日

軽自動車税 (種別割) 減免申請書(継続)

年 月 日

(宛先)新潟市長

郵便番号

住 所

申 請 者

(納税義務者)

フリガナ

氏 名

身体障がい者との関係()

電話番号

個人番号

上記の車両に係る軽自動車税 (種別割) の税額について減免を申請します。

身体障がい者等	氏名	年 月 日生
	生年月日	(歳)

該当する番号 (1、 2、 3、 (1) (2) (3) (4)) を○で囲んでください。

1 変更なし

上記の車両は、新潟市市税条例第 8 6 条第 2 項に該当しますので、軽自動車税 (種別割) の減免を申請します。

運転者、障がい者、障がいの程度については前年度で申請した内容と変更ありません。

なお、自動車税 (種別割) 又は他の軽自動車税 (種別割) で減免を受けている (又は受けようとしている) 車両はありません。

2 変更があります

(1) 運転者の変更

(2) 障がい名や等級の変更

(3) その他()

3 上記の車両については今年から減免を申請しません

(1) 自動車税 (種別割) の減免を申請するため

(2) 廃車・譲渡したため

(3) 車両(軽自動車)の入替

(4) その他()

証明書番号 第 号
お願い 整理の都合上この申請書は 年 月 日までに提出してください。

特別土地保有税減免申請書

年 月 日

(宛先)新潟市長

住所(法人にあっては、所在地)
氏名(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)
法人番号

年度		申告区分				
年度		1 保有分		2 取得分(2月申告、8月申告)		
土地の所在	地 番	現況地目	面 積 m ²	取得年月日	取 得 価 額 円	税 額 円
				・ ・		
				・ ・		
				・ ・		
				・ ・		
				・ ・		
減免を必要とする理由						

注 減免を必要とする理由を証明する書類を添付して、納期限までに提出してください。



管理番号

法人番号

事業所税減免申請書

年 月 日

(宛先)新潟市長

住所又は所在地
氏名又は名称
法人の代表者氏名

新潟市市税条例第146条の12第2項の規定により事業所税の減免を受けたいので申請します。

事業年度又は課税期間		年	月	日から
		年	月	日まで
資 産 割	申告税額 ①	円		
	減免を受けようとする税額 ②	円		
従 業 者 割	申告税額 ③	円		
	減免を受けようとする税額 ④	円		
減免を受けようとする税額(②+④) ⑤		円		
減 免 を 受 け よ う と す る 施 設 等				
事業所用家屋の所在地		事業所床面積 ⑥	従業者給与総額 ⑦	
区		m ²	円	
区				
区				
区				
区				
合 計				
減 免 申 請 理 由	新潟市市税条例施行規則別表第6の 号該当			

注1 この申請書は、事業所税の申告書と一緒に、納期限までに提出してください。
2 この申請書を提出する場合は、減免を受けようとする事由を証明する書類を添付してください。
3 この申請書の記載方法は、裏面の記載心得によって記載してください。

延滞金減免申請書

年 月 日

(宛先) 新潟市長

住所又は所在地：
氏名又は名称：
電話番号：
法人の場合、法人番号：

以下の市税に対する延滞金の減免を受けたいので申請します。

滞 納 金 額	税目	調 定	賦 課	通知書番号	期別	納期限	本税 (円)	確定延滞金 (円)	減免申請 する延滞金 (円)	備考
	合 計									

減免を受けようとする理由

減免該当条項：新潟市市税条例施行規則第 1 0 条第 1 項 号

備考	
----	--

※ 1 減免を受けようとする理由の欄は詳しく記入ください。
2 減免を受けようとする理由を証明する書類を添付してください。

第 号の 2
年 月 日

減免申請に係る決定通知書（固定資産税・都市計画税）

様

新潟市長

印

年 月 日付けの減免申請については、下記のとおり決定しましたので、新潟市市税条例施行規則第 4 0 条第 2 項の規定により通知します。

納税義務者	住所				
	氏名				
減免を受けようとする固定資産					
減免該当年度					
税 目	変更前税額（円）	変更後税額（円）		増減税額（円）	
固定資産税 都市計画税					
納期の別					
変更前税額（円）					
変更後税額（円）					
増 減 税 額（円）					
納期の別					
変更前税額（円）					
変更後税額（円）					
増 減 税 額（円）					
納期の別					
変更前税額（円）					
変更後税額（円）					
増 減 税 額（円）					
決定理由					

備考 行政不服審査法及び行政事件訴訟法に基づく教示を記載すること。

第 号の 2
年 月 日

減免決定通知書（固定資産税・都市計画税）

様

新潟市長

印

あなたが所有する固定資産について、下記のとおり減免することと決定しましたので通知します。

納税義務者	住所					
	氏名					
減免の対象となる固定資産						
減免該当年度						
税 目	変更前税額（円）		変更後税額（円）		増減税額（円）	
固定資産税 都市計画税						
納期の別						
変更前税額（円）						
変更後税額（円）						
増 減 税 額（円）						
納期の別						
変更前税額（円）						
変更後税額（円）						
増 減 税 額（円）						
納期の別						
変更前税額（円）						
変更後税額（円）						
増 減 税 額（円）						
決 定 理 由						

備考 行政不服審査法及び行政事件訴訟法に基づく教示を記載すること。

別記様式第97号(第40条関係)

軽自動車税（種別割）減免承認通知書			
年 月 日			
様			
新潟市長 印			
年 月 日に提出された軽自動車税（種別割）の減免申請に対して、新潟市市税条例第 条の規定により下記のとおり承認したので通知します。			
年 度	年度	標識(車両)番号	
税 額 (ア)	円		
減 免 税 額 (イ)	円		
差引納付税額 (アーイ)	円		
備 考			
キ リ ト リ			

軽自動車税（種別割）納税証明書(継続検査用)			
氏 名 (名 称)			
車 両 番 号			
証 明 書 番 号	第 号		
この証明書の有効期限	年 月 日	備 考	減 免
上記のとおり証明する。 年 月 日			
新潟市長 印			
注1 この証明の有効期限欄には、この証明書の交付後、最初に到来する納期限の前日が記載されます。			
2 氏名(名称)、車両番号欄に***印が印刷されているものは、検査対象外車両又は前年度以前の軽自動車税（種別割）が未納となっている車両です。			

別記様式第98号(第40条関係)

軽自動車税（種別割）減免不承認通知書			
年 月 日			
様			
新潟市長 印			
年 月 日提出された軽自動車税（種別割）の減免申請に対して、下記の理由により不承認となったので通知します。			
年 度	年度	標識番号(車両番号)	
税 額 (ア)	円		
減 免 税 額 (イ)	円		
差 引 納 付 税 額 (アーイ)	円		
理 由	1 申請した車両の所有者が、身障者本人ではない。 2 障がい区分が該当しない。 3 既に他の車両で減免を受けている。 4 その他 ()		
照 会 コ ー ド			
税 額	円		
納 期 限	年 月 日		

備考 行政不服審査法及び行政事件訴訟法に基づく教示を記載すること。

				第 年	月	号 日
様						
				新潟市長		印
特別土地保有税減免承認(不承認)通知書						
決 定	承認・不承認	法定納期限	年 月 日			
年 度	年度	申告区分	1 保有分 2 取得分(2月申告、8月申告)			
課 税 額	円					
減 免 税 額	円					
差引納付税額	円					
不承認とする 理 由						

備考 行政不服審査法及び行政事件訴訟法に基づく教示を記載すること。

管理 番号	
----------	--

第 号の2
年 月 日

様

新潟市長 印

事業所税減免決定通知書

年 月 日に提出されました事業所税の減免申請について、新潟市市税条例第146条の12第1項の規定により、次のとおり決定したので、通知します。

区 分	資 産 割	従 業 者 割	計
事業年度又は課税期間	年 月 日から 年 月 日まで		
申告税額	円	円	円
減 免 額	円	円	円
差引納付すべき額			円

減免額の算定

区 分	資 産 割	従 業 者 割	計
減 免 対 象 額	円	円	円
減 免 割 合	円	円	
減 免 額			円
減 免 理 由	新潟市市税条例施行規則別表第6の 号該当		

備考 行政不服審査法及び行政事件訴訟法に基づく教示を記載すること。

第 号
年 月 日

様

新潟市長 印

延滞金減免許可（不許可）通知書										
年 月 日付けの申請に基づき、延滞金減免を許可する（許可しない）こととしましたので、新潟市市税条例施行規則第 4 0 条第 2 項の規定により通知します。										
申請者	住所又は所在地									
	氏名又は名称									
延滞金計算日					減免率					
減免期間										
減免理由										
滞納金額	税目	調定	賦課	通知書番号	期別	納期限	本税 (円)	確定延滞金 (円)	減免延滞金 (円)	納付額 (円)
	合計									
許可（不許可）理由										
連絡先										

備考 行政不服審査法及び行政事件訴訟法に基づく教示を記載すること。

年度 事務所、事業所又は家屋敷に係る市民税・県民税申告書

(宛先) 新潟市長 年 月 日 提出	住所												
	フリガナ 氏名												
	生年月日	年						月		日		職業	
	個人番号												電話

下記物件について、地方税法第 3 1 7 条の 2 第 8 項及び新潟市市税条例第 2 8 条第 7 項の規定により申告します。

物件の所在地（建物の用途について該当するものに○印をつけてください。）

所在地	建物の用途（該当○印）
	居宅 事務所・店舗 その他（工場等）

物件の利用状況について、該当するものに○印をつけてください。

- 1 空き家になっている住宅
- 2 家族が居住している住宅
- 3 貸家になっている住宅
- 4 事業の用に供している事務所・事業所・店舗等
(名称又は屋号)
- 5 事業を廃止したため、1 月 1 日現在、使用していない事務所・事業所・店舗等
(廃止年月日 年 月 日)
- 6 その他
()

別記様式第103号 (条例第28条関係)

年度 事務所、事業所又は家屋敷に係る市・県民税 異動届出書													
(宛先) 新潟市長 年 月 日 提出	住 所												
	フリガナ												
	氏 名												
	生年月日	. . .						年 月 日		職 業			
	個人番号											電 話	
本年の１月１日までに下記物件について変更が生じたので、異動届出書を提出します。													
物件の所在地 (建物の用途について該当するものに○印をつけてください。)													
所 在 地												建物の用途(該当○印)	
												居 宅 事 務 所 ・ 店 舗 そ の 他 (工 場 等)	
変更内容													
１．取り壊した。 ２．所有者が変わった。 新所有 主 住所： 氏名： _____ 変更新年月日： _____ 年 月 日 ３．建物を貸家にした。 借家人住所： 氏名： _____ 変更年月日： _____ 年 月 日 ４．事業を廃止した。(廃止年月日 _____ 年 月 日) ５．法人化した。(法人設立年月日 _____ 年 月 日) ６．その他 (_____)													

法人設立・設置(新設)・異動(解散・合併・変更・廃止等)届出書

法人番号

受付印

年 月 日

(宛先)新潟市長

次のとおり届け出ます。

本店等の所在地

フリガナ

代表者氏名

郵便番号

電話番号

—

提出用

設立・設置(新設)

法人設立日

年 月 日

事業年度

月 日から 月 日まで

申告期限延長月

か月

資本金又は出資金の額

円

事業種目

新潟市内に設置(新設)した事業所

所在地

新潟市

事業所等の名称

電話番号

設置等年月日

事業所等床面積

従業員数

申告書等の送付先

郵便番号

既に届出した事項に異動が生じた事項

1 本店所在地

2 支店等所在地

3 法人名又は名称

4 代表者氏名

5 資本金等

6 事業年度

7 その他

8 解散

9 清算終了

10 合併

11 廃止

12 休業

異動前

異動後

異動年月日

異動前の本店又は支店を事業所として(在続・廃止)する

解散・結了年月日

清算人住所

清算人氏名

被合併法人住所

被合併法人名称

廃止年月日

廃止後の状況

休業年月日

休業の理由

処理欄

台帳

索引

端末

入力票

氏名

電話番号

関連事項に○印を

いさだくてけつを

注 この届出書は、法人設立・設置・異動又は事業所等の新設廃止の日から30日以内に提出してください。

届出の内容	添付書類(コピー可)	届出の内容	添付書類(コピー可)
①・市内に法人を設立 ・市内に事務所等を初めて設置 ・本店所在地を市外から市内に変更	・登記事項証明書及び定款	⑤・法人の分割	1 分割契約書(計画書) 2 承継(存続)法人の登記事項証明書及び定款
②・市内に事務所等を設置 (市内への設置が2箇所目以降)	<添付する書類はありません。>	⑥・法人の合併	1 合併契約書 2 存続法人の登記事項証明書及び定款
③・本店所在地、商号、資本金、代表者、解散、結了等の登記事項の変更	登記事項証明書	⑦・グループ通算制度の承認 ・グループ通算制度の承認の取消し	1 承認通知書又は承認取消通知書 2 グループ一覧等の関係書類
④・事業年度の変更	新たな定款又は総会議事録	⑧・市内の事務所等の廃止又は休業	<添付する書類はありません。>

(1)

年度 市民税・県民税・森林環境税 税額決定・納税通知書

011
新潟市

下記のとおり税額を決定
しましたので通知します。

照 会 コ ー ド
給与特別徴収義務者指定番号・宛名番号

年 月 日

新潟市長

印

年 税 額 (円)			
給 与 特 別 徴 収 税 額 (円)			
年 金 特 別 徴 収 税 額 (円)			
普 通 徴 収 税 額 (円)			
充 当 又 は 委 託 納 付 額 (円)			
納 付 税 額 (円)			

普通徴収で徴収する額については下記の各期別ごとの納付税額をそれぞれの納期限までに納めてください。

期 別	納 期 限	第1期	年 月 日	第2期	年 月 日	第3期	年 月 日	第4期	年 月 日
普 通 徴 収 税 額 (円)									
充 当 又 は 委 託 納 付 額 (円)									
納 付 税 額 (円)									

新 潟 市

備考 裏面には、課税の根拠となった法律及び条例の規定、税率、納期、納付の場所、納期限までに納付しなかった場合において執られるべき措置、賦課に不服がある場合における救済の方法等を記載する。

(2)

市民税・県民税・森林環境税 課税の基礎 その1

様

(年度分)

所得金額等	営業等所得	農業所得	不動産所得		利子・国外配当所得等	一般配当所得等	総合短期譲渡所得	総合長期譲渡所得
	給与収入	専従給与収入	給与所得(所得金額調整控除後)		雑所得(一般分)	公的年金等の収入	雑所得(年金分)	変動・臨時所得
	一時所得	繰越損失(合計)					総所得金額	合計所得金額
	分離短期譲渡所得	分離長期譲渡所得	特別控除	分離短期 分離長期	一般株式等の譲渡 上場株式等の譲渡	分離配当所得等	先物取引所得	山林所得(特別控除後)
	(円)							

↑ 上段は軽減分

↑ 上段は、特定分+軽減分

所得控除額	雑損控除	医療費控除	社会保険料控除	小規模企業共済等掛金控除	生命保険料控除	地震保険料控除
	障害者・寡婦・ひとり親・勤労学生	配偶者控除	配偶者特別控除	扶養控除	基礎控除	所得控除額計
(円)						

控除対象項目	控除対象 配偶者	控除対象 扶養親族			本人を除く 障害者		本人障害	本人該当		
	有	特	老	そ	同居特	特別障	特別障	寡	ひとり	勤労学
	人	定	同	居	居	害	害	婦	親	生
		人	居	老	人	人	人			

控除対象外項目	16歳未満扶養親族
	人

課税計算の特例	肉用牛売却所得

新潟市

(3)

市民税・県民税・森林環境税 課税の基礎 その2

(年度分)

様

課 税 標 準 額 (円)				

算 出 税 額	区 分	市 民 税 分 (円)	県 民 税 分 (円)
税 額 控 除 等			
所 得 割 額			
均 等 割 額			

市民税・県民税額① (円)				
森 林 環 境 税 額 ② (円)				
年 税 額 ① + ② (円)				
給与特別徴収税額 (円)				
年金特別徴収税額 (円)				
普 通 徴 収 税 額 (円)				
控 除 不 足 額 (円)				

新 潟 市

(4)

公的年金からの特別徴収について

年金からの特別徴収は以下の公的年金から特別徴収されます。

支 払 者 名 称	
公 的 年 金 種 類	

様

年度年金特別徴収税額（円）

今年度、公的年金からの特別徴収の対象となり、税額がある方については、右に記載のとおり公的年金から特別徴収が行われますのでお知らせいたします。

年金特別徴収税額		
①		
仮 徴 収 税 額	年	
	4 月	
	年	
	6 月	
	年	
	8 月	
	仮徴収税額計	
②		
年金特別徴収税額		
-仮徴収税額(①-②)		
.....③		
本 徴 収 税 額	年	
	1 0 月	
	年	
	1 2 月	
	年	
	2 月	

あなたが来年度も引き続き公的年金からの特別徴収の対象者である場合は、来年8月まで以下の金額を仮徴収します。
この通知書を大切に保管してください。

年度仮徴収税額		
月 別	金 額 (円)	
仮 徴 収 税 額	年	
	4 月	
	年	
	6 月	
	年	
	8 月	

新 潟 市

年度 市民税・県民税・森林環境税 税額決定・納税通知書（口座振替用）

0 1 1
新潟市

下記のとおり税額を決定
しましたので通知します。

照 会 コ ー ド
給与特別徴収義務者指定番号・宛名番号

年 月 日

新潟市長

印

下記の各期別の納付税額がそれぞれの納期限の日に口座振替されます。
「全期一括」の欄に納付税額の記載がある場合は、その金額が第1期の納期限の日に口座振替されます。

年 税 額 (円)			
給 与 特 別 徴 収 税 額 (円)			
年 金 特 別 徴 収 税 額 (円)			
普 通 徴 収 税 額 (円)			
充 当 又 は 委 託 納 付 額 (円)			
納 付 税 額 (円)			

期 別	納 期 限	第1期	年 月 日	第2期	年 月 日	第3期	年 月 日	第4期	年 月 日	全期一括
普 通 徴 収 税 額 (円)										
充 当 又 は 委 託 納 付 額 (円)										
納 付 税 額 (円)										

あなたの指定された預貯金口座は右記のとおりです。
(個人情報保護のため、口座情報の一部を表示しておりません。)
※口座振替済額は、預貯金通帳の記帳によりご確認願います。

金 融 機 関 名	
種別・口座番号	
口 座 名 義 人	

新 潟 市

備考 裏面には、課税の根拠となった法律及び条例の規定、税率、納期、納付の場所、納期限までに納付しなかった場合において執られるべき措置、賦課に不服がある場合における救済の方法等を記載する。

(2)

市民税・県民税・森林環境税 課税の基礎 その1

様

(年度分)

所得金額等	営 業 等 所 得	農 業 所 得	不 動 産 所 得		利子・国外配当所得等	一般配当所得等	総合短期譲渡所得	総合長期譲渡所得
	給 与 収 入	専 従 給 与 収 入	給与所得(所得金額調整控除後)		雑所得(一般分)	公的年金等の収入	雑所得(年金分)	変動・臨時所得
	一 時 所 得	繰越損失(合計)					総 所 得 金 額	合 計 所 得 金 額
	分離短期譲渡所得	分離長期譲渡所得	特別控除	分離短期 分離長期	一般株式等の譲渡 上場株式等の譲渡	分離配当所得等	先物取引所得	山林所得(特別控除後)
	(円)							

↑ 上段は軽減分

↑ 上段は、特定分+軽減分

所得控除額	雑 損 控 除	医 療 費 控 除	社 会 保 険 料 控 除	小規模企業共済等掛金控除	生 命 保 険 料 控 除	地 震 保 険 料 控 除
	障害者・寡婦・ひとり親・勤労学生	配 偶 者 控 除	配偶者特別控除	扶 養 控 除	基 礎 控 除	所 得 控 除 額 計
(円)						

控除対象項目	控除対象 配偶者	控除対象 扶養親族			本人を除く 障害者		本人 障害	本人該当		
	特 有	老 人	同 居 老 親 等 内	そ の 他 人	同 居 特 障 内	特 別 障 害 人	そ の 他 障 害 人	寡 婦	ひ と り 親	勤 労 学 生

控除対象外項目	16 歳 未 満 扶 養 親 族
	人

課税計算の特例	肉用牛売却所得
---------	---------

新 潟 市

(3)

市民税・県民税・森林環境税 課税の基礎 その2

(年度分)

様

課 税 標 準 額 (円)				

算 出 税 額	区 分	市 民 税 分 (円)	県 民 税 分 (円)
税 額 控 除 等			
所 得 割 額			
均 等 割 額			

市民税・県民税額① (円)			
森 林 環 境 税 額 ② (円)			
年 税 額 ① + ② (円)			
給与特別徴収税額 (円)			
年金特別徴収税額 (円)			
普 通 徴 収 税 額 (円)			
控 除 不 足 額 (円)			

(4)

公的年金からの特別徴収について

様

年金からの特別徴収は以下の公的年金から特別徴収されます。

支 払 者 名 称	
公 的 年 金 種 類	

年度年金特別徴収税額（円）

今年度、公的年金からの特別徴収の対象となり、税額がある方については、右に記載のとおり公的年金から特別徴収が行われますのでお知らせいたします。

年金特別徴収税額		
①		
仮 徴 収 税 額	年	
	4 月	
	年	
	6 月	
	年	
	8 月	
	仮徴収税額計	
②		
年金特別徴収税額		
-仮徴収税額(①-②)		
……③		
本 徴 収 税 額	年	
	1 0 月	
	年	
	1 2 月	
	年	
	2 月	

あなたが来年度も引き続き公的年金からの特別徴収の対象者である場合は、来年8月まで以下の金額を仮徴収します。
この通知書を大切に保管してください。

年度仮徴収税額

月 別		金 額 (円)
仮 徴 収 税 額	年	
	4 月	
	年	
	6 月	
	年	
	8 月	

新 潟 市

年度 市民税・県民税・森林環境税 税額決定・納税通知書

011
新潟市

下記のとおり、市民税・県民
税・森林環境税の税額を変更・
決定しましたので通知します。

照 会 コ ー ド
給与特別徴収義務者指定番号・宛名番号

年 月 日

新潟市長

印

期 別	納期限	第1期	年 月 日	第2期	年 月 日	第3期	年 月 日	第4期	年 月 日	随時1	年 月 日	随時2	年 月 日
期別税額変更後① (円)													
充当又は委託納付額② (円)													
納付済額③ (円)													
納付税額①－②－③ (円)													

年 税 額 (円)			
給与特別徴収税額 (円)			
年金特別徴収税額 (円)			
普通徴収税額 (円)			
この納税通知書で納める金額 (円)			

税額の変更理由は の記載をご覧ください。
変更は、納期限の到来していない税額にかかるものとなります。
変更のあった税額について本状と行き違いで既に納付されている場合は、お手数ですが
のお問い合わせ窓口までご連絡ください。

延滞金 (円)

新 潟 市

備考 裏面には、課税の根拠となった法律及び条例の規定、税率、納期、納付の場所、納期限までに納付しなかった場合において執られるべき措置、賦課に不服がある場合における
救済の方法等を記載する。

(2)

市民税・県民税・森林環境税 各徴収区分ごとの税額変更内訳

様

(年度分)

普通徴収税額	各期	変 更 前 (円)	変 更 後 (円)	増 減 額 (円)
	第1期			
	第2期			
	第3期			
	第4期			
	随 時			
	過年度			
	合 計			

年金特別徴収税額	月 別	変更前 (円)	変更後 (円)	増減額 (円)
	年 月			
	年 月			
	年 月			
	年 月			
	年 月			
	年 月			
	合 計			

年度 年金特別徴収税額 (仮徴収分)

仮徴収税額	年 月			
	年 月			
	年 月			
	合 計			

給与特別徴収税額	月 別	変 更 前 (円)	変 更 後 (円)	増 減 額 (円)
	年 月			
	年 月			
	年 月			
	年 月			
	年 月			
	年 月			
	年 月			
	年 月			
	年 月			
	年 月			
	合 計			

新 潟 市

(3)

市民税・県民税・森林環境税 課税の基礎 その1

(年度分)

様

変更があった項目に*印があります。

区 分		変 更 前 (円)				変 更 後 (円)				変 更
所得金額等 (総合課税分)										
総 所 得 金 額										
(分離課税分)										
合 計 所 得 金 額										

区 分		変 更 前 (円)				変 更 後 (円)				変 更
所得控除額										
合 計										

16歳未満の 扶養親族	変更前	変更後	変更
	人	人	

区 分		変 更 前 (円)				変 更 後 (円)				変 更
課税標準額										

新潟市

(4)

区 分		様				変更
		変 更 前 (円)		変 更 後 (円)		
		市 民 税 分	県 民 税 分	市 民 税 分	県 民 税 分	
算 出 税 額						
税 額 控 除 等						
所 得 割 額						
均 等 割 額						

	変 更 前 (円)	変 更 後 (円)	増 減 額 (円)
市民税・県民税額①			
森 林 環 境 税 額 ②			
年 税 額 ① + ②			
給 与 特 別 徴 収 税 額			
年 金 特 別 徴 収 税 額			
差 引 普 通 徴 収 税 額			
控 除 不 足 額			

新 潟 市

市民税・県民税・森林環境税
課税の基礎 その2

(年度分)

変更があった項目に*印があります。

年度 市民税・県民税・森林環境税 税額決定・納税通知書（口座振替用）

0 1 1
新潟市

下記のとおり、市民税・県民
税・森林環境税の税額を変更・
決定しましたので通知します。

照 会 コ ー ド
給与特別徴収義務者指定番号・宛名番号

年 月 日

新潟市長

印

期 別	納期限	第1期	年 月 日	第2期	年 月 日	第3期	年 月 日	第4期	年 月 日
期別税額変更後①（円）									
充当又は委託納付額②（円）									
納付済額③（円）									
納付税額①－②－③（円）									

左記の各期別の納付税額がそれぞれの納期限の日に口座振替されます。
税額の変更理由は の記載をご覧ください。

年 税 額（円）			
給与特別徴収税額（円）			
年金特別徴収税額（円）			
普通徴収税額（円）			
この納税通知書で納める金額（円）			

延滞金（円）

あなたの指定された預貯金口座は下記のとおりです。
（個人情報保護のため、口座情報の一部を表示しておりません。）

金 融 機 関 名	
種別・口座番号	
口 座 名 義 人	

※口座振替済額は、預貯金通帳の記帳によりご確認願います。

新 潟 市

備考 裏面には、課税の根拠となった法律及び条例の規定、税率、納期、納付の場所、納期限までに納付しなかった場合において執られるべき措置、賦課に不服がある場合における救済の方法等を記載する。

(2)

市民税・県民税・森林環境税 各徴収区分ごとの税額変更内訳

様

(年度分)

普通徴収税額	各期	変 更 前 (円)	変 更 後 (円)	増 減 額 (円)
	第1期			
	第2期			
	第3期			
	第4期			
	随 時			
	過年度			
	合 計			

年金特別徴収税額	月 別	変更前 (円)	変更後 (円)	増減額 (円)
	年 月			
	年 月			
	年 月			
	年 月			
	年 月			
	年 月			
	合 計			

年度 年金特別徴収税額 (仮徴収分)

仮徴収税額	年 月			
	年 月			
	年 月			
	合 計			

給与特別徴収税額	月 別	変 更 前 (円)	変 更 後 (円)	増 減 額 (円)
	年 月			
	年 月			
	年 月			
	年 月			
	年 月			
	年 月			
	年 月			
	年 月			
	年 月			
	年 月			
	合 計			

新 潟 市

(3)

市民税・県民税・森林環境税 課税の基礎 その1

(年度分)

様

変更があった項目に*印があります。

区 分		変 更 前 (円)				変 更 後 (円)				変 更
所得金額等 (総合課税分)										
総 所 得 金 額										
(分離課税分)										
合 計 所 得 金 額										

区 分		変 更 前 (円)				変 更 後 (円)				変 更
所得控除額										
合 計										

16歳未満の 扶養親族	変更前	変更後	変更
	人	人	

区 分		変 更 前 (円)				変 更 後 (円)				変 更
課税標準額										

新潟市

(4)

様						
区 分		変 更 前 (円)		変 更 後 (円)		変更
		市 民 税 分	県 民 税 分	市 民 税 分	県 民 税 分	
算 出 税 額						
税 額 控 除 等						
所 得 割 額						
均 等 割 額						

	変 更 前 (円)	変 更 後 (円)	増 減 額 (円)
市民税・県民税額①			
森 林 環 境 税 額 ②			
年 税 額 ① + ②			
給 与 特 別 徴 収 税 額			
年 金 特 別 徴 収 税 額			
差 引 普 通 徴 収 税 額			
控 除 不 足 額			

新 潟 市

市民税・県民税・森林環境税
課税の基礎 その2

(年度分)

変更があった項目に＊印があります。

別記様式第109号(第41条関係)

新税	号	特別徴収税額の納期の特例の承認通知書	
(特別徴収義務者)		年 月 日	
住所	〔法人にあっては所在地〕		
氏名	〔法人にあっては名称及び代表者の氏名〕 様		
		新潟市長	印
		(担当	)
年 月 日提出されました特別徴収税額の納期の特例の申請に対し、新潟市市税条例第40条の2の規定により承認しましたので、下記の納期限までに納入してください。			
支払期間		納期限	
6月から11月までの支払分		12月10日まで	
12月から翌年5月までの支払分		翌年6月10日まで	
備考 給与の支払いを受ける者が常時10人以上となった場合は、新潟市市税条例第40条の4の規定によりその旨を遅滞なく届け出なければなりません。			

受付印		特別徴収税額の納期の特例に関する申請書			
		年 月 日			
(宛先)新潟市長		指定番号 _____ 法人番号 _____			
		(特別徴収義務者) 住所 (法人にあっては所在地)			
		氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)			
新潟市市税条例第40条の3の規定により特別徴収税額の納期の特例についての承認を申請します。					
特例の適用を受けようとする特別徴収税額		年 月 日以降の支払いにかかる給与所得及び退職所得に対する特別徴収税額			
申請の日前6月間の各月末の給与の支払いを受けた者の人員及び各月の給与の支払額	区 分	給与の支払いを受けた者 人 数 給 与 の 金 額		臨時に雇用した者 人 数 給 与 の 金 額	
	年 月				
	年 月				
	年 月				
	年 月				
	年 月				
(1) 現に市税の滞納があり、また最近において著しい納入の遅延事実がある場合において、それがやむを得ない理由によるものであるときは、その理由の詳細					
(2) 申請の日前1年以内に納期の特例について、その承認を取り消されたことがある場合は、その年月日等					

給与の支払を受ける者が常時10人以上となったことの届出書

年 月 日

(宛先)新潟市長

指定番号 _____
法人番号 _____

(特別徴収義務者)

住所 { 法人にあって
 は所在地 }
氏名 { 法人にあって
 は名称及び代
 表者の氏名 }

給与の支払いを受ける者が 年 月から常時10人以上となったので、新潟市市
税条例第40条の4の規定により届け出ます。

記

(常時10人以上となったことについての概要)

別記様式第112号(第41条関係)

第	号	特別徴収税額の納期の特例の承認	取消 却下	通知書
		年 月 日		
(特別徴収義務者)				
住所	(法人にあっては所在地)			
氏名	(法人にあっては名称及び代表者の氏名)			
様				
新潟市長 (担当) 印				
年 月 日 第 号で承認した(申請のあった)特別徴収税額の納期の特例の適用については、その承認(申請)を取消し(却下)したので、新潟市市税条例第40条の5の規定により、下記のとおり納入してください。				
却取 下消 事 由	1 給与の支払いを受ける者が、常時10人以上となったこと。 2 現に市税の滞納があり、また最近において著しい納入の遅延の事実等があること。 3 その他			
支 払 期 間		納 期 限		
月から 月までの支払分		月10日まで		
月から翌年5月までの支払分		支払いのあった日の翌月10日まで		

備考 行政不服審査法及び行政事件訴訟法に基づく教示を記載すること。

別記様式第113号(第41条関係)

宗教法人に係る固定資産税非課税規定の適用申告書									
(宛先)新潟市長 年 月 日 所在地 宗教法人名及 び代表者氏名 法人番号 下記のとおり固定資産税の非課税規定の適用を受けたいので、新潟市市税条例第48条の規定により申告します。									
土 地	所在及び地番								
	地 目			地 積			用 途		
	宗教法人の設 立 年 月 日		年 月 日		非課税の適用を受けることとな った境内地の区域変更年月日			年 月 日	
家 屋	所 在								
	家 屋 番 号	種 類	構 造	床 面 積	用 途				
	宗教法人の用に供し始めた時期				年 月 日				

学校法人等に係る固定資産税非課税規定の適用申告書									
(宛先)新潟市長 年 月 日 所在地 学校法人又は公益法人 の名称及び代表者 法人番号 下記のとおり固定資産税の非課税規定の適用を受けたいので、新潟市市税条例第49条の規定により申告します。									
土地	所在及び地番								
	地目			地積			用途		
	当該法人の設立年月日	年 月 日		当該法人の用に供するため区域を変更した年月日			年 月 日		
家屋	所在								
	家屋番号	種類	構造	床面積	用途	直接その用に供し始めた時期			
						保育又は教育の用		年 月 日	
						寄宿舎の用		年 月 日	
						図書館の用		年 月 日	
						博物館の用		年 月 日	
						学術研究の用		年 月 日	
償却資産	所在								
	種類	数量	用途		直接その用に供し始めた時期				
					保育又は教育の用		年 月 日		
					寄宿舎の用		年 月 日		
					図書館の用		年 月 日		
					博物館の用		年 月 日		
				学術研究の用		年 月 日			

別記様式第115号(第41条関係)

社会福祉事業施設に係る固定資産税非課税規定の適用申告書									
(宛先)新潟市長									
年 月 日									
所在地 施設の名称 代表者氏名 法人番号									
下記のとおり固定資産税の非課税規定の適用を受けたいので、新潟市市税条例第50条の規定により申告します。									
土地	所在及び地番								
	地 目		地 積		用 途				
	社会福祉事業等の開始 又は設立の年月日		年 月 日	社会福祉事業等の用に 供する土地の区域変更 年月日		年 月 日			
家屋	所 在								
	家 屋 番 号	種 類	構 造	床 面 積	用 途				
	社会福祉事業等の用に供し始めた時期			年 月 日					
償却資産	所 在								
	種 類	数 量	用 途						
	社会福祉事業等の用に供し始めた時期			年 月 日					

国民健康保険組合等に係る固定資産税非課税規定の適用申告書									
年 月 日									
(宛先)新潟市長									
所在地 国民健康保険組合等の団体の名称 代表者氏名 法人番号									
下記のとおり固定資産税の非課税規定の適用を受けたいので、新潟市市税条例第51条の規定により申告します。									
土地	所在及び地番								
	地 目		地 積		用 途				
家屋	所 在								
	家 屋 番 号	種 類	構 造	床 面 積	用 途				
	直接病院等又は家畜診療所の用に供し始めた時期				年 月 日				
償却資産	所 在								
	種 類	数	用 途						
直接病院等又は家畜診療所の用に供し始めた時期				年 月 日					

社会医療法人に係る固定資産税非課税規定の適用申告書									
(宛先)新潟市長 年 月 日 所在地 社会医療法人の名称 代表者氏名 法人番号 下記のとおり固定資産税の非課税規定の適用を受けたいので、新潟市市税条例第51条の2の規定により申告します。									
土地	所在及び地番								
	地目		地積		用途				
家屋	所在								
	家屋番号	種類	構造	床面積	用途				
	直接救急医療等確保事業に係る業務の用に供し始めた時期				年 月 日				
償却資産	所在								
	種類	数量	用途						
	直接救急医療等確保事業に係る業務の用に供し始めた時期				年 月 日				

固定資産税非課税規定適用除外申告書									
年 月 日 (宛先)新潟市長 所在地 当該法人団体又は施設等の名称 代表者氏名 法人番号 下記の固定資産については、非課税規定の適用を受けていましたが、次の理由により非課税規定に該当しないこととなりましたので、新潟市市税条例第52条の規定により申告します。									
土地	所在及び地番								
	地 目		地 積		用 途				
	理 由								
家屋	所 在								
	家屋番号	種 類	構 造	床面積	理 由	理由発生年月日			
						年 月 日			
償却資産	所 在								
	種 類		数 量		理 由				

登録国際観光ホテル(旅館)に係る固定資産税等課税標準特例規定適用申告書						
年 月 日						
(宛先)新潟市長						
住所(法人にあつては所在地)						
氏名(法人にあつては名称及び代表者氏名)						
個人番号(法人にあつては法人番号)						
下記のとおり登録国際観光ホテル(旅館)の固定資産税及び都市計画税の課税標準特例規定の適用を受けたいので、新潟市市税条例第57条の規定により申告します。						
ホテル・旅館の別						
所 在 地		新 潟 市				
家 屋	家 屋 番 号	種 類	構 造	床 面 積	登 録 年 月 日	建 築 年 月 日

別記様式第120号(第41条関係)

登録国際観光ホテル(旅館)に係る固定資産税等課税標準特例規定適用除外申告書						
年 月 日						
(宛先)新潟市長						
住所(法人にあっては所在地)						
氏名(法人にあっては名称及び代表者氏名)						
個人番号(法人にあっては法人番号)						
下記の固定資産については、課税標準の特例規定の適用を受けておりましたが、次の理由により特例規定に該当しないこととなりましたので、新潟市市税条例第57条の規定により申告します。						
ホテル・旅館の別						
所 在 地		新 潟 市				
非 該 当 理 由						
家 屋	家屋番号	種 類	構 造	床 面 積	登 録 年 月 日	建 築 年 月 日

通知書番号	
金融機関名	
口座番号	

様

年 月 日

新潟市長

印

年度 固定資産税・都市計画税納税通知書

		固定資産税（円）	都市計画税（円）
課税標準額	土地		
	家屋		
	償却資産		
	合計		
算出税額			
共有分割税額 （共有分割相当課税額）			
軽減税額			
減免税額①			
減免税額②			
差引税額			
年税額			税率 固定資産税 1.4％ 都市計画税 0.28％
既課税額			
差引年税額			

あなたの固定資産税・
都市計画税を本書のと
おり決定（更正）しま
したので通知します。

期 別	期 別	期 別	期 別	期 別	期 別
納付額（円）	納付額（円）	納付額（円）	納付額（円）	納付額（円）	納付額（円）
納 期 限	納 期 限	納 期 限	納 期 限	納 期 限	納 期 限

備考 裏面には、課税の根拠となった法律及び条例の規定、納付の場所、納期限までに納付しなかつた場合において執られるべき措置、賦課に不服がある場合における救済の方法等を記載する。

(2)

77

新潟市 納付書兼納付済通知書
年度 固定資産税・都市計画税

公

通常払込料金
加入者負担

加入者名	新潟市会計管理者	口座記号番号		納付金額		円
収納機関番号		納付番号		確認番号		納付区分
年度（ 年度分） 期				納期限	年 月 日	

33

納付者		領収日付印
収 C 納 V 用 S		

新潟市

通常払込料金
加入者負担

原符兼払込金
受領証 公

加入者名	新潟市会計管理者
口座記号番号	
固定資産税・都市計画税 年度（ 年度分） 期	
納 期 限	年 月 日
税 額	円
延 滞 金	円
納 付 額	円
納 付 番 号 確 認 番 号	
納 付 者 氏 名	様
主管課名	領収日付印

新潟市領収証書

加入者名	新潟市会計管理者
口 座 記 号 番 号	
固定資産税・都市計画税 年度（ 年度分） 期	
納付者氏名 様	
納付番号・確認番号	
納期限	年 月 日
税 額	円
延滞金	円
合計金額	円
領収日付印	

年度 固定資産税・都市計画税（賦課）更正決定通知書

地方税法第 4 1 7 条第 1 項の規定に基づき、価格等を次のとおり決定(変更)したので通知します。なお、減額により税金が納め過ぎになった方には、後日還付通知書をお送りします。

様

更正事由	
通知書番号	
金融機関名	

年 月 日
新潟市長 印

単位 (円)

		固定資産税			都市計画税		
		変更前	変更後	増減	変更前	変更後	増減
課税標準額	土地						
	家屋						
	償却資産						
	合計						
算出税額							
共有分割税額 (共有分割相当課税額)							
軽減税額							
減免税額①							
減免税額②							
差引税額							
年税額							
既課税額							
差引年税額							

単位 (円)

	変更前	変更後	増減	納付済額	差引納付額		変更前	変更後	増減	納付済額	差引納付額

備考 裏面等には、行政不服審査法及び行政事件訴訟法に基づく教示等を記載すること。

(2)

年度 固定資産税・都市計画税（土地・家屋）更正決定通知書

地方税法第417条第1項の規定に基づき、価格等を次のとおり決定(変更)したので通知します。なお、減額により税金が納め過ぎになった方には、後日還付通知書をお送りします。

様

更正事由	
通知書番号	
金融機関名	

年 月 日
新潟市長 印

[illegible]

(3)

年度 固定資産税（償却資産）更正決定通知書

地方税法第417条第1項の規定に基づき、価格等を次のとおり決定(変更)したので通知します。なお、減額により税金が納め過ぎになった方には、後日還付通知書をお送りします。

更正事由	
通知書番号	
金融機関名	

様

年 月 日
新潟市長 印

単位 (円)

区分	構築物	機械及び装置	船舶	航空機	車両及び運搬具	工具器具及び備品
変更前 価格						
変更後 価格						

区分	合計
変更前 価格	
変更後 価格	

区分	固定資産税課税標準額
変更前	
変更後	

住宅用地の適用（変更）申告書

年 月 日

(宛先) 新潟市長

申 告 者 (土地所有者)	氏名 (名 称)		電話	
	住所 (所在地)			
	個人番号 (法人番号)			

新潟市市税条例第70条の規定により、住宅用地について下記のとおり申告します。

番号	土地の所在	地積 (㎡)	変更区分
1			☐ 家屋の異動（新築・増築・取り壊し） ☐ 家屋の用途変更
2			(住宅から非住宅・非住宅から住宅・併用割合変更) ☐ 敷地の一部を貸駐車場等に変更した
3			☐ 隣地を買い足し、敷地の一部とした ☐ その他 ()

番号	上記土地の上に存する家屋			
1	所有者		家屋番号	
	種類		構造	
	用途		床面積（居住部分の床面積）	
			()	
	変更等があった年月日		住居戸数	
2	所有者		家屋番号	
	種類		構造	
	用途		床面積（居住部分の床面積）	
			()	
	変更等があった年月日		住居戸数	

- 備考
- 1 上地の利用状況に変更があった場合は、その土地の所有者が申告してください。
 - 2 建物が建っている土地が2つ以上の場合は、全ての土地の所在を記入してください。
 - 3 記入欄が足りない場合は、2枚以上使用するか、別紙を添付してください。
 - 4 現地での確認調査をお願いする場合があります。

[illegible]

77

新潟市軽自動車税（種別割）納付済通知書

公

通常払込料金
加入者負担

加入者名

新潟市会計管理者

口座記号番号

税額

円

収納機関番号

納付番号

確認番号

納付区分

照会コード

車両番号

納期限

33

納付者

領収日付印

収用S

(新潟市／コンビニ本部保管)

新潟市
通常払込料金
加入者負担

原符兼払込金
受領証

公

加入者名

新潟市会計管理者

口座記号番号

税額

円

納付者氏名

様

車両番号

納期限

照会コード

市担当課連絡先

新潟市
軽
ゆうちょ銀行
(郵便局)で納
付した場合
は、この用紙
に領収印が押
され交付され
ます。

領収日付印

(金融機関／コンビニ店舗保管)

この受領証は、大切に保管してください。

新潟市軽自動車税（種別割）納税通知書兼領収証書

車両番号

納期限

車種

照会コード

納付番号

登録年月日

確認番号

納付区分

税額

円

本書のとおり領収しました。

領収日付印

納付者控え、収入印紙不要

本書税額を納期限まで
に納めてください。

新潟市長 印

納付時は、切り取らないでお出しください。

車 検 用
軽自動車税（種別割）納税証明書
(継続検査用)
氏名又は名称

車両番号

様

証明書の
有効期限

上記の車両について軽自動車税
(種別割)の滞納がないことを証明
します。
新潟市長 印
次のいずれかの場合は、証明書と
して使用できません。
1 車両番号欄が***印のもの
2 領収日付印がないもの
3 訂正事項があり訂正公印のないもの

新潟市

年度

納付者控え

備考 裏面等には、課税の根拠となった法律及び条例の規定、税率、納付の場所、納期限までに納付しなかった場合において執られるべき措置、賦課に不服がある場合における救済の方法等を記載する。

軽自動車税（種別割）納税通知書 新潟市役所 中に記載のある車両が間近に車検を受ける場合は、裏面「納税証明書」（継続検査用）について」をご覧ください。 ここからゆっくりはがして内容をご確認ください。 （このハガキは表裏両面ともはがせます。どちらをご覧ください。）	年度 軽自動車税（種別割）納税通知書 <table><tr><td>照会コード</td><td></td><td>031</td><td>新潟市</td></tr></table> 納税義務者 <table><tr><td>振替対象台数</td><td>台</td></tr><tr><td>振替金額</td><td>円</td></tr></table> <table><tr><td>金融機関名</td><td></td></tr><tr><td>預金種別</td><td></td></tr><tr><td>口座番号 （個人情報保護のため一部を表示していません）</td><td></td></tr><tr><td>口座名義人</td><td></td></tr><tr><td>納期限（振替日）</td><td></td></tr></table> あなたの税額は、上記の口座より振り替えされます。納期限（振替日）の2、3日前に残高をご確認ください。 新潟市長 印	照会コード		031	新潟市	振替対象台数	台	振替金額	円	金融機関名		預金種別		口座番号 （個人情報保護のため一部を表示していません）		口座名義人		納期限（振替日）		年度 軽自動車税（種別割）課税明細書 照会コード： <table><tr><td rowspan="2">1</td><td>車種</td><td></td><td>税額</td><td></td></tr><tr><td>標識番号</td><td>登録年月日</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td rowspan="2">2</td><td>車種</td><td></td><td>税額</td><td></td></tr><tr><td>標識番号</td><td>登録年月日</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td rowspan="2">3</td><td>車種</td><td></td><td>税額</td><td></td></tr><tr><td>標識番号</td><td>登録年月日</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td rowspan="2">4</td><td>車種</td><td></td><td>税額</td><td></td></tr><tr><td>標識番号</td><td>登録年月日</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td rowspan="2">5</td><td>車種</td><td></td><td>税額</td><td></td></tr><tr><td>標識番号</td><td>登録年月日</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td rowspan="2">6</td><td>車種</td><td></td><td>税額</td><td></td></tr><tr><td>標識番号</td><td>登録年月日</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td rowspan="2">7</td><td>車種</td><td></td><td>税額</td><td></td></tr><tr><td>標識番号</td><td>登録年月日</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td rowspan="2">8</td><td>車種</td><td></td><td>税額</td><td></td></tr><tr><td>標識番号</td><td>登録年月日</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td rowspan="2">9</td><td>車種</td><td></td><td>税額</td><td></td></tr><tr><td>標識番号</td><td>登録年月日</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td rowspan="2">10</td><td>車種</td><td></td><td>税額</td><td></td></tr><tr><td>標識番号</td><td>登録年月日</td><td colspan="2"></td></tr></table> 新潟市	1	車種		税額		標識番号	登録年月日			2	車種		税額		標識番号	登録年月日			3	車種		税額		標識番号	登録年月日			4	車種		税額		標識番号	登録年月日			5	車種		税額		標識番号	登録年月日			6	車種		税額		標識番号	登録年月日			7	車種		税額		標識番号	登録年月日			8	車種		税額		標識番号	登録年月日			9	車種		税額		標識番号	登録年月日			10	車種		税額		標識番号	登録年月日		
	照会コード		031	新潟市																																																																																																										
	振替対象台数	台																																																																																																												
	振替金額	円																																																																																																												
	金融機関名																																																																																																													
	預金種別																																																																																																													
	口座番号 （個人情報保護のため一部を表示していません）																																																																																																													
	口座名義人																																																																																																													
	納期限（振替日）																																																																																																													
	1	車種		税額																																																																																																										
標識番号		登録年月日																																																																																																												
2	車種		税額																																																																																																											
	標識番号	登録年月日																																																																																																												
3	車種		税額																																																																																																											
	標識番号	登録年月日																																																																																																												
4	車種		税額																																																																																																											
	標識番号	登録年月日																																																																																																												
5	車種		税額																																																																																																											
	標識番号	登録年月日																																																																																																												
6	車種		税額																																																																																																											
	標識番号	登録年月日																																																																																																												
7	車種		税額																																																																																																											
	標識番号	登録年月日																																																																																																												
8	車種		税額																																																																																																											
	標識番号	登録年月日																																																																																																												
9	車種		税額																																																																																																											
	標識番号	登録年月日																																																																																																												
10	車種		税額																																																																																																											
	標識番号	登録年月日																																																																																																												

備考 裏面には、課税の根拠となった法律及び条例の規定、税率、納期限までに納付しなかった場合において執られるべき措置、賦課に不服がある場合における救済の方法等を記載する。

原動機付自転車・小型特殊自動車標識

(紛失届)

(再交付申請書)

年 月 日

(宛先)新潟市長

所 有 者	
代 理 人	

交付を受けた (原動機付自転車)
(小型特殊自動車) の標識を下記の理由により (紛失)
(毀損) したので

(廃車)
(再交付) をお願いします。

また、紛失した標識を発見したら直ちに届け出ます。

標識番号		紛失又は毀損日	年 月 日
紛失又は毀損の理由 			

注 該当する項目を○で囲んでください。

商品原動機付自転車 臨時運行			標識貸与申請書		
			年 月 日		
(宛先)新潟市長					
申請者 住所					
氏名					
貸 与 申 請	枚数	枚			
	期間	年 月 日から 年 月 日まで			
取 扱 責 任 者	電話番号 ()				
上記申請者が新潟市内に事業所を有する自転車業者であることを証明します。 <証明欄>					
下記は記入しないで下さい。					
標 識 番 号		貸与開始年月日		貸与終了年月日	
試 号		年 月 日		年 月 日	
試 号		年 月 日		年 月 日	
試 号		年 月 日		年 月 日	

受付印			鉦産税に係る事業開始届	
年 月 日				
(宛先)新潟市長				
住所(所在地)				
氏名(名称)				
個人番号(法人番号)				
下記のとおり事業を開始しますので届け出ます。				
作業場の所在地				
事業開始の 年 月 日				
鉦物の種類				
年間予定生産数量 及び 価 格		数 量		価 格
				円
参 考 事 項				

受付印

年 月 日

※処理事項

精 査

点 検

調 定

発 信 年 月 日

郵便局消印

確認印

(宛先)新潟市長

住所(所在地)

郵便番号

電話番号

氏名 (名称)

個人番号(法人番号)

代表者氏名

経理責任者氏名

年 月 分鉱産税の申告書

年 月 日から

年 月 日まで掘採分

区 分	可 燃 性 天 然 ガ ス	原 油
産 出 量 ①	m ³	KL
単 価 ②	円 銭	円
価 格 (①×②)	③ 円	④ 円
課税標準額 ⑤	(③+④) (1,000円未満切捨て) 十億 百万 千 0 0 0 円	
税 率 ⑥	1/100又は0.7/100 (③+④が200万円以下である場合は0.7/100)	
この申告により納付すべき鉱産税額(⑤×⑥) (100円未満切捨て)		百万 千 0 0 円

産 出 量 の 内 訳	掘 採 井 の 所 在 地		坑 井 数	産出量	計 (①欄へ)
	可 燃 性 天 然 ガ ス				m ³
原 油				KL	

掘 採 鉱 物 の 消 費 内 訳				
鉱 物 の 種 類	販 売 供 給 先		自 家 消 費	
	名 称	供 給 量	用 途	消 費 量
水溶性ガス・構造型ガス・原油				
水溶性ガス・構造型ガス・原油				
水溶性ガス・構造型ガス・原油				
水溶性ガス・構造型ガス・原油				
水溶性ガス・構造型ガス・原油				
合 計				

注1 鉱物の種類別に区分して記入してください。

2 自家消費の場合は、用途の欄に原料用、燃料用の別を記載し、区分して記入してください。

特 別 土 地 保 有 税 申 告 書 (兼修正申告書)														年 月 日		
(宛先)新潟市長	※ 処 理 事 項	発信年月 日	納 税 義 務 者 整 理 番 号		所有者コード					精査 検算	課税 台帳	収納 簿	調定	猶予 台帳	更正 決議	申 告 区 分
		・	・	—												
		・	・	—							確 認					
納 税 義 務 者	(フリガナ) 氏 名 又 は 名 称									(フリガナ) 法人の代表者氏名						
	住所又は所在地 (電話番号)		郵便番号		電話番号()					担当		電話番号(内線)				
	個 人 番 号 又 は 法 人 番 号															
整 理 番 号	土地を譲渡した者		区 分	土地の 所在地	地番	現況 地目	面積	取得 の年 月 日	取得の 原因及 び目的	取得価額	修正取得 価額	取得価額又は 修正取得 価額のい ずれか低い額	固定資産税 又は不動産 取得税の課 税標準とな るべき価格			
	氏 名 又 は 名 称	住 所 又 は 所 在 地														
合 計												①	②			
上記のうち、固定資産税の課税標準となるべき価格又は不動産取得税の課税標準となるべき価格に4/3を乗じて得た額が取得価額(修正取得価額が取得価額より低い土地にあっては、当該修正取得価額)を超えるもの												③	④			
課 税 標 準 額 及 び 税 額																
課 税 標 準 額 (① -③) ⑤		⑤× 100 ⑥		固定資産税又は不動産取得税の課税 標準となるべき価額(②-④) ⑦					⑦× 100 ⑧							
千 円		円		千円					円							
算 出 税 額																
(1) (2)に掲げるもの以外 のもの(⑥-⑧) ⑨		(2) 地方税法附則第31条の3 第3項の規定の適用を受ける もの(⑥-⑧)×1/3 ⑩		合計 (⑨+⑩) ⑪					既に納付の確定した税額 ⑫		(⑪-⑫) ⑬					
円		円		円					円		円					
徴収猶予を受けようとする土地				左のうち地方税法第603条の2第5項 の規定によるもの					納付すべき税額 (⑬-⑭) ⑮		備 考					
整理番号	面 積		税 額		面	積	税 額		円							
	m ²		円			m ²	円		円							
合 計		⑭														
注：⑤及び⑦欄は1,000円未満を、⑨から⑮までの欄は100円未満を切り捨ててください。 ⑭欄は徴収猶予を受けようとする土地の合計税額(上記⑤から⑩までの計算例と同じ。)を記入してください。																



入湯税納入申告書

年 月 日

(宛先)新潟市長

特別徴収義務者

住所(法人にあっては所在地)

氏名(法人にあっては名称及び代表者の氏名)

個人番号(法人にあっては法人番号)

新潟市市税条例第141条第3項の規定により下記のとおり入湯税の納入について申告します。

(年 月分)

日	入湯客総数 (人) ①+②	内 訳		入 湯 税 額 (円) (①×150)	摘要
		課 税 対 象 入湯客数(人) ①	課税免除となる 入湯客数(人) ②		
1日					
2日					
3日					
4日					
5日					
6日					
7日					
8日					
9日					
10日					
11日					
12日					
13日					
14日					
15日					
16日					
17日					
18日					
19日					
20日					
21日					
22日					
23日					
24日					
25日					
26日					
27日					
28日					
29日					
30日					
31日					
計					

受付印				
入湯税に係る経営申告書				
年 月 日				
(宛先)新潟市長				
住所(法人にあっては所在地)				
氏名(法人にあっては名称及び代表者の氏名)				
個人番号(法人にあっては法人番号)				
新潟市市税条例第144条の規定により下記のとおり鉱泉浴場を経営するので申告します。				
経営者	住所(法人にあっては所在地)		称 号	
	氏名(法人にあっては名称及び代表者の氏名)		電 話 番 号	
浴 場 施 設 の 所 在 地				
開業の認可を受けた年月日		年 月 日	開業年月日	年 月 日
宿 泊 施 設				
延 坪 数	坪	宿 泊 定 員	人	
部 屋 数	室 (延 畳)	標 準 宿 泊 料 金 (1泊2食付き)	円	
浴 槽 数		入 湯 定 員	人	
備 考				

受付印	
入湯税に係る経営異動申告書	
年 月 日	
(宛先)新潟市長	
住所(法人にあっては所在地)	
氏名(法人にあっては名称及び代表者の氏名)	
個人番号(法人にあっては法人番号)	
新潟市市税条例第144条の規定により、下記の事項について異動があったので申告します。	
異 動 事 項	
異動年月日	年 月 日

※処理欄

所有リスト

借用リスト

管理番号

受付印

事業所用家屋貸付等申告書

年 月 日

(宛先)新潟市長

申告者

住所(所在地)

電話番号

法人番号

この申告書に応答する者等

(フリガナ)氏名(名称)

係 名

(フリガナ)法人の代表者氏名

氏 名

次のとおり事業用家屋を貸し付けています(変更しました)ので、新潟市市税条例第146条の8第2項(第3項)の規定により申告します。

貸し付けている事業所用家屋

所在地

建物の名称

1棟の床面積

①

m²

事業所用家屋の専用床面積の合計

④(②+③)

m²

自己使用床面積

②

m²

1棟の共用床面積

⑤(①-④)

m²

使用者の住所又は所在地

使用者の氏名又は名称

専用床面積

貸付・異動年月日及び理由

※
年 月 日
貸付・解約・変更

※
年 月 日
貸付・解約・変更

※
年 月 日
貸付・解約・変更

※
年 月 日
貸付・解約・変更

※
年 月 日
貸付・解約・変更

合 計

③

注1 この申告書は、貸付を行った日から30日以内に提出してください。

2 申告した事項に異動を生じた場合も同様です。

※印欄には記入しないでください。